

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第85期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	日立工機株式会社
【英訳名】	Hitachi Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小西康之
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03-5783-0601（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 尾木克彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03-5783-0601（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 尾木克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	107,506	98,207	117,408	142,009	153,013
経常利益 (百万円)	3,569	6,347	10,334	15,054	19,083
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,898	4,251	8,363	11,501	13,069
純資産額 (百万円)	87,566	88,983	94,906	107,413	115,952
総資産額 (百万円)	113,711	109,218	120,506	135,741	154,143
1株当たり純資産額 (円)	787.45	832.16	904.62	1,021.78	1,113.69
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△41.29	39.17	78.78	108.92	125.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	39.17	78.67	108.60	125.47
自己資本比率 (%)	77.0	81.5	78.8	79.1	74.6
自己資本利益率 (%)	△5.5	4.8	9.1	11.4	11.8
株価収益率 (倍)	—	16.4	12.3	18.1	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,716	3,328	9,231	9,222	16,308
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,100	△1,018	△8,043	△4,662	△8,455
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,317	△6,663	△2,565	△1,435	△4,662
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,336	24,896	23,366	27,389	30,975
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	3,910	4,071 (645)	4,308 (1,193)	4,464 (1,347)	4,670 (1,343)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	71,353	60,239	65,512	72,880	78,202
経常利益 (百万円)	3,778	5,602	9,341	11,719	16,016
当期純利益 (百万円)	5,110	5,986	8,224	9,783	10,094
資本金 (百万円)	17,813	17,813	17,813	17,813	17,813
発行済株式総数 (千株)	123,072	123,072	123,072	123,072	123,072
純資産額 (百万円)	84,952	89,072	94,057	102,745	105,296
総資産額 (百万円)	101,039	102,661	110,201	117,930	125,228
1株当たり純資産額 (円)	763.92	832.99	896.52	977.35	1,019.69
1株当たり配当額 (円)	8.00	14.00	20.00	24.00	38.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(6.00)	(9.00)	(10.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.43	55.33	77.46	92.55	97.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	55.33	77.36	92.28	96.91
自己資本比率 (%)	84.1	86.8	85.4	87.1	84.1
自己資本利益率 (%)	6.0	6.9	9.0	9.9	9.7
株価収益率 (倍)	7.8	11.6	12.5	21.4	18.6
配当性向 (%)	18.9	25.3	25.8	25.9	39.1
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	941	980	981 (110)	1,677 (417)	1,658 (467)

- (注) 1. 売上高は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含まない。
2. 平成15年3月期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第2回無担保転換社債が平成14年3月29日をもって満期償還となったことにより潜在株式がなくなったため、記載していない。
3. 平成15年3月期中（平成14年10月1日付）をもって、プリンティングシステム事業を会社分割により新設会社（設立時社名 日立プリンティングソリューションズ(株)）に承継させると同時に、当該新設会社株式の全部を(株)日立製作所に譲渡した。したがって、平成15年3月期の売上高等には本部門の売上高等が含まれている。なお、本譲渡に伴う為替換算調整勘定の取崩しによる特別損失は会計処理上計上されるものであり、連結株主資本の合計額及び連結キャッシュ・フローには影響を与えていない。
- プリンティングシステム部門を除いた場合の売上高は、下表のとおりである。

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標					
売上高（除プリンティングシステム部門） （百万円）	86,030	98,207	117,408	142,009	153,013
(2) 提出会社の経営指標					
売上高（除プリンティングシステム部門） （百万円）	56,383	60,239	65,512	72,880	78,202

4. 平成16年3月期より、(株)日立工機勝田、Hitachi Koki Imaging Solutions, Inc.、Hitachi Koki Printer Asia Pte. Ltd.については、上記注3の理由により連結の範囲から除外した。（社名は当社子会社当時の社名。）
5. 平成17年3月期より、台湾日立工機クーフェン有限公司及びMarkt & Co ASを連結子会社に含めた。
6. 平成17年3月期より、(株)日立工機山形、日立工機パーツセンタ(株)については清算手続が終了したことにより連結の範囲から除外した。
7. 平成18年3月期より、三京ダイヤモンド工業(株)及び日立工機商業（中国）有限公司を連結子会社に含めた。
8. 平成18年3月期より、(株)日立工機佐和は、当社と合併し解散したため連結の範囲から除外した。
9. 平成19年3月期より、Carat International B.V.及びHitachi Power Tools de Mexico, S.A. de C.V.を連結子会社に含めた。
10. 平成17年3月期の1株当たり配当金額20円は、特別配当1円を含み、平成18年3月期の1株当たり配当金額24円は、特別配当2円を含んでいる。
11. 平成19年3月期より株主への速やかな利益還元とサービス向上を目的として、四半期配当を導入している。平成19年3月期の1株当たり配当金額38円の内訳は、第1四半期配当の7円及び中間(第2四半期)配当の8円及び第3四半期配当の8円並びに期末(第4四半期)配当の15円である。
12. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年12月	企業再建整備法に基づく決定整備計画により、日立兵器㈱の第二会社として、その新勘定資産の出資を受け設立され、日立兵器㈱の事業を継承した。（製造品目：電動工具及び採炭機器、なお昭和28年3月旧会社日立兵器㈱を吸収合併）
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
昭和25年1月	天井扇風機（現在は製造中止）及び特殊電動工具の製造を開始
昭和29年11月	理化学機器（現 ライフサイエンス機器）製品の製造を開始
昭和29年12月	モートル製品（現在は製造中止）及び家庭電気品の製造を開始
昭和30年5月	電熱器具の製造を開始
昭和30年6月	暖房器具の製造を開始
昭和35年9月	電熱器具及び暖房器具関係の営業を日立熱器具㈱（譲渡時社名）へ譲渡
昭和35年11月	家庭電気品関係の営業を㈱日立製作所へ移管
昭和38年6月	プリンタの製造を開始
昭和45年5月	「㈱日立工機原町工場」※（現 ㈱日立工機原町）を設立
昭和45年7月	佐和工場を新設
昭和45年8月	「㈱日工パーツ」※（現 日工ソリューションズ㈱（平成16年4月合併及び社名変更 旧社名日工産業㈱））を設立
昭和46年11月	㈱日立製作所より電動工具の国内販売業務を移管
昭和48年4月	㈱日立製作所より電動工具の輸出業務を移管
昭和50年6月	「日工部品販売㈱」を設立（平成15年9月解散）
昭和53年11月	ドイツに「Hitachi Power Tools Europe GmbH」※を設立
昭和53年12月	シンガポールに「Hitachi Power Tools (Singapore) Pte. Ltd.」を設立（平成12年8月解散）
昭和54年1月	シンガポールに「Hitachi Koki (Singapore) Pte. Ltd.」※を設立
昭和55年11月	米国に「Hitachi Power Tools U.S.A., Ltd.」を設立（平成8年1月解散）
昭和56年2月	英国に「Hitachi Power Tools (U.K.) Ltd.」※を設立
昭和56年12月	オランダに「Hitachi Power Tools Netherlands B.V.」※を設立
昭和58年7月	ベルギーに「Hitachi Power Tools Belgium N.V./S.A.」※を設立
昭和59年4月	「日立工機エンジニアリング㈱」を設立（平成16年4月合併により解散 解散時社名㈱日立工機インフォメーションテクノロジー）
昭和59年12月	「㈱日立工機山形」を設立（平成15年3月解散）
昭和60年3月	福建省に合弁会社「ミン東日立電動工具有限公司」※（現 福建日立工機有限公司）を設立
平成元年6月	マレーシアに「Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.」※を設立
平成2年5月	米国の「Dataproducts Corporation」の株式を取得し子会社化（平成14年10月日立プリンティングソリューションズ㈱（承継時社名）に承継）
平成2年7月	スペインに「Hitachi Power Tools Iberica S.A.」※を設立
平成2年9月	フランスに「Hitachi Power Tools France S.A.」※（現 Hitachi Power Tools France S.A.S.）を設立
平成3年8月	上海に合弁会社「上海日立電動工具有限公司」を設立（平成17年6月合弁解消により譲渡）
平成4年3月	オーストリアに「Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH」を設立（平成14年10月Hitachi Power Tools Netherlands B.V.の増資引受にあたり株式の現物出資により譲渡）
平成4年8月	香港に「Hitachi Koki Asia Co., Ltd.」※を設立
平成6年4月	広東省に合弁会社「広東日立工機有限公司」※を設立
平成7年1月	アイルランドに「Hitachi Koki Europe Ltd.」※を設立
平成7年2月	「㈱湘南日立工機」を設立（平成12年5月解散）
平成7年9月	米国に「Hitachi Koki U.S.A., Ltd.」※を設立

年月	概要
平成8年2月	オーストラリアに「Hitachi Power Tools Australia Pty. Ltd.」※を設立
平成8年4月	インドに「Hitachi Koki India Ltd.」※を設立
平成10年8月	シンガポールに「Hitachi Koki Printer Asia Pte. Ltd.」を設立（平成14年10月日立プリンティングソリューションズ(株)（承継時社名）に承継）
平成12年2月	「日立工機販売(株)」※を設立
平成12年4月	「(株)日立工機佐和」を設立（平成17年4月合併により解散）
平成13年12月	「(株)日立工機勝田」を設立（平成14年10月日立プリンティングソリューションズ(株)（承継時社名）に承継）
平成14年1月	イタリアに合弁会社「Hitachi Fercad Power Tools Italia S.p.A.」※を設立
平成14年10月	会社分割によりプリンティングシステム事業を新設会社「日立プリンティングソリューションズ(株)」（承継時社名）に承継させると同時に、同社株式を(株)日立製作所に譲渡
平成16年11月	台湾に「台湾日立工機クーフェン有限公司」※を設立
平成17年1月	ノルウェーの「Markt & Co AS」※（現 Hitachi Power Tools Norway AS）の株式を取得し子会社化
平成17年3月	「三京ダイヤモンド工業(株)」※の株式を取得し子会社化
平成17年5月	上海に「日立工機商業（中国）有限公司」※を設立
平成19年1月	オランダの「Carat International B.V.」※の株式を取得し子会社化 メキシコに「Hitachi Power Tools de Mexico, S.A. de C.V.」※を設立

(注) ※印の会社は、当連結会計年度末における連結子会社である。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社26社(非連結子会社1社を含む。)により構成されており、主な事業は、電動工具の製造及び販売である。また、ライフサイエンス機器の製造及び販売も行っている。なお、上記のほか、その他の関係会社として㈱日立製作所があり、その主な事業は、情報通信システム関連製品、電力・産業システム関連製品並びにデジタルメディア・民生機器関連製品の製造及び販売である。

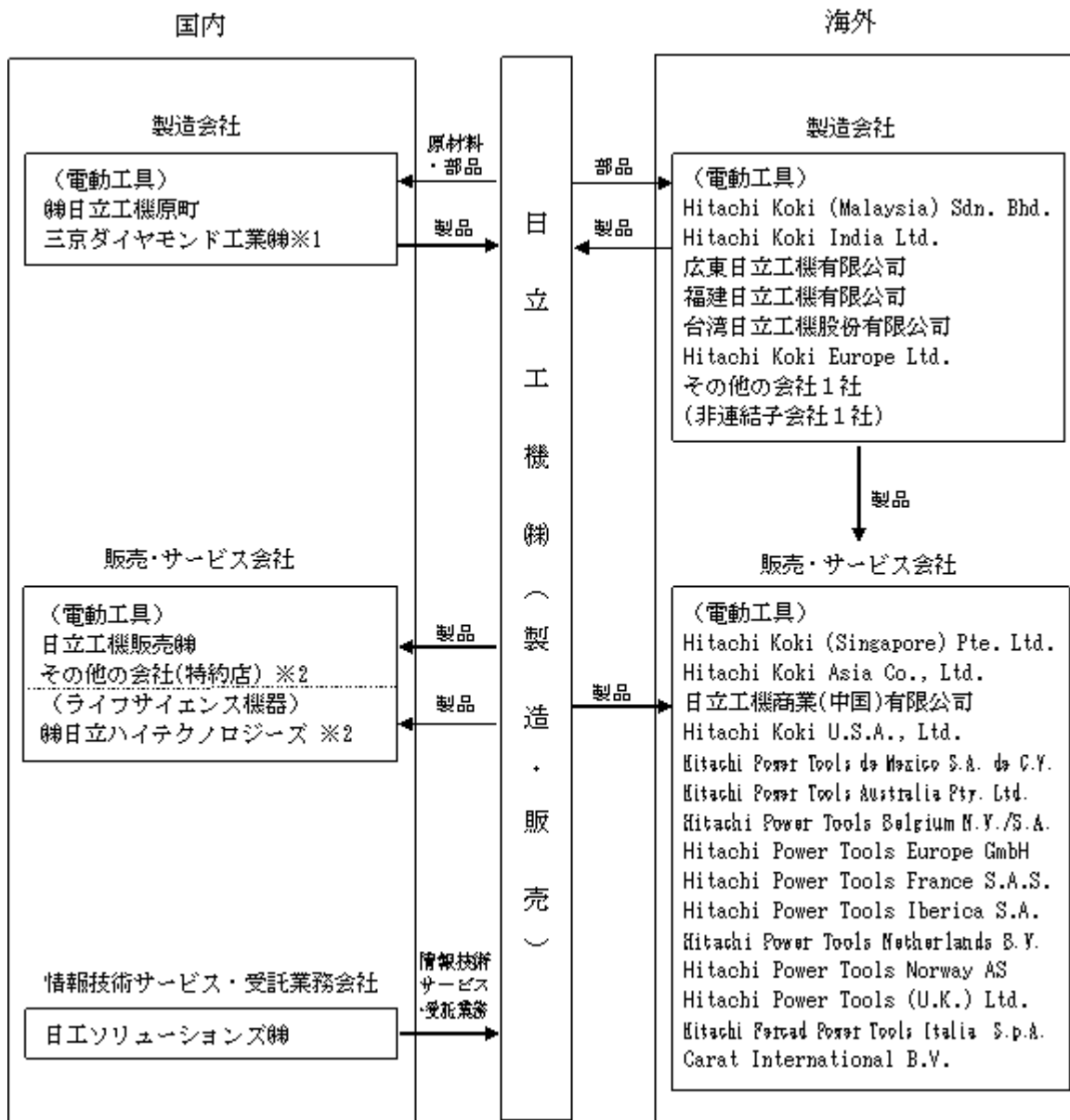
電動工具については、主に国内では当社販売子会社及び㈱日立製作所の販売会社・特約店、海外では当社販売子会社を経由し、商社及び代理店を通じて販売している。ライフサイエンス機器については、主に国内では㈱日立ハイテクノロジーズ、海外では自社代理店を通じて販売している。

事業の種類別セグメントごとの事業内容、当社及び各関係会社の位置付けは、次のとおりである。

	主要製品	主要な会社
電動工具	金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、空気工具(釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ)、木工機械、エンジン工具、園芸用工具、家庭用電動工具、集じん機、墨出し器、アクセサリ(ダイヤモンド工具、その他消耗部品)	当社、㈱日立工機原町、三京ダイヤモンド工業㈱、日立工機販売㈱、Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Koki India Ltd.、広東日立工機有限公司、福建日立工機有限公司、台湾日立工機クープエン有限公司、Hitachi Koki Europe Ltd.、Hitachi Koki (Singapore) Pte. Ltd.、Hitachi Koki Asia Co., Ltd.、日立工機商業(中国)有限公司、Hitachi Koki U.S.A., Ltd.、Hitachi Power Tools de Mexico S.A. de C.V.、Hitachi Power Tools Australia Pty. Ltd.、Hitachi Power Tools Belgium N.V./S.A.、Hitachi Power Tools Europe GmbH、Hitachi Power Tools France S.A.S.、Hitachi Power Tools Iberica S.A.、Hitachi Power Tools Netherlands B.V.、Hitachi Power Tools Norway AS、Hitachi Power Tools (U.K.)Ltd.、Hitachi Fercad Power Tools Italia S.p.A.、Carat International B.V. (会社数合計25社)
ライフサイエンス機器	超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用遠心機、真空ポンプ	当社 (会社数合計1社)
その他	情報通信システム関連製品、電力・産業システム関連製品、デジタルメディア・民生機器関連製品	㈱日立製作所 (会社数合計1社)

(注) 上表のほか、情報技術サービス、印刷及び受託業務を行う子会社として日工ソリューションズ㈱がある。

以上の概略図は次のとおりである。



- (注) 1. 上記概略図は、平成19年3月31日現在のものである。
2. 三京ダイヤモンド工業株式会社 (※1) の主な事業内容は、ダイヤモンド工具（電動工具用アクセサリ）の製造及び販売である。
3. ※2は、関係会社以外の関連当事者である。
4. 上記のほか、ロシア・東欧にHitachi Power Tools Netherlands B.V. モスクワ支店等の販売拠点がある。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容等
(連結子会社)					
(株)日立工機原町	福島県南相馬市	400 百万円	電動工具の製造 販売	100.0	当社が電動工具、木工機械等を購入している。 役員の兼任3人
三京ダイヤモンド工業(株)	神奈川県海老名市	94 百万円	ダイヤモンド工具（電動工具用アクセサリ）の製造販売	100.0	当社がダイヤモンド工具を購入している。 役員の兼任6人、 転籍1人
日立工機販売(株)	東京都大田区	450 百万円	電動工具等の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任2人、 出向1人、転籍1人
日工ソリューションズ(株)	茨城県ひたちなか市	240 百万円	情報技術サービス、印刷及び受託業務	100.0	当社が情報システム管理その他の各種業務を委託している。 役員の兼任3人、転籍1人
Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	25,045 千Mドル	電動工具の製造 販売	100.0 (46.1) (注) 3	当社が電動工具の生産用部品を供給している。 役員の兼任2人、出向2人
広東日立工機有限公司※	広東省	20,500 千米ドル	電動工具の製造 販売	98.6 (3.1) (注) 3	当社の電動工具を製造、販売している。 役員の兼任5人、出向1人
福建日立工機有限公司※	福建省	22,500 千米ドル	電動工具の製造 販売	95.1 (2.4) (注) 3	当社の電動工具を製造、販売している。 役員の兼任3人、出向4人
Hitachi Koki (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	13,560 千Sドル	電動工具の販売	93.3	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任2人、出向1人
Hitachi Koki Asia Co., Ltd. ※	香港	200,000 千HKドル	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任2人、出向1人
Hitachi Koki U.S.A., Ltd. ※ (注) 5	米国 (ジョージア州)	100,000 千米ドル	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任1人、出向1人
Hitachi Power Tools Netherlands B.V. ※	オランダ	16,571 千ユーロ	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任2人、出向1人
Hitachi Power Tools (U.K.) Ltd.	英国	3,000 千英ポンド	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任2人、出向1人
その他13社					
(その他の関係会社)				被所有	
(株)日立製作所 (注) 2	東京都千代田区	282,033 百万円	電気機械器具等の製造及び販売	38.6 (10.9) (注) 4	当社が資金を預け入れている。

(注) 1. 名称欄※印は、特定子会社に該当している。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. () は間接所有割合 (内数) である。
4. () は間接被所有割合 (内数) である。
5. Hitachi Koki U.S.A., Ltd. については、売上高 (連結会社相互間の内部売上を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

Hitachi Koki U.S.A., Ltd.

主要な損益情報等	(1) 売上高	44,376百万円
	(2) 営業利益	65百万円
	(3) 経常損失	79百万円
	(4) 当期純損失	57百万円
	(5) 純資産額	13,386百万円
	(6) 総資産額	24,026百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電動工具	4,545 (1,325)
ライフサイエンス機器	125 (18)
合計	4,670 (1,343)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員等の数は（ ）内に期末人員を外数で記載している。なお、年間の平均臨時従業員等の数は1,336人（電動工具1,317人、ライフサイエンス機器19人）である。

2. 臨時従業員等には、臨時員、パートタイマー、嘱託、派遣社員等を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,658(467)	43.7	22.6	6,996,391

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員等の数は（ ）内に期末人員を外数で記載している。なお、当事業年度の平均臨時従業員等の数は430人である。また、国内関連会社を含めた期末就業人員は2,680名である。

2. 臨時従業員等には、臨時員、パートタイマー、嘱託、派遣社員等を含んでいる。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける、労使関係については特に記載すべき事項はない。なお、当社の労働組合は、日立工機労働組合と称し、現在全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属しており、組合員数は平成19年3月31日現在で1,535人である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の我が国経済は、個人消費が増加傾向から年度後半は横ばいへと減速したものの、設備投資が企業収益の改善を受けて増加し、概ね横ばいであった住宅投資が年度後半には増加に転じるなど、全体としては、緩やかではあるが、景気は回復基調で推移した。一方海外については、米国において、住宅投資が大きく減少したことで、拡大基調であった景気は年度後半には鈍化の展開となったが、欧州及びアジア地域の景気は引き続き順調に推移した。

このような経営環境の中で、当社グループは、常に変化するグローバルマーケットのトレンドを見極め、競合他社に打ち勝つべく、積極的な営業投資や戦略製品の継続的な投入、徹底した原価低減など様々な経営施策を実施してきた。

この結果、当期における連結業績は、コア事業である電動工具部門を中心に4年連続の増収、増益となり、売上高は1,530億1千3百万円（前年度比8%増）となった。一方利益面では、営業利益192億5百万円（前年度比24%増）、経常利益190億8千3百万円（前年度比27%増）、当期純利益130億6千9百万円（前年度比14%増）となり、それぞれ当社設立以来の過去最高益となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

〔事業の種類別セグメント〕

電動工具部門においては、国内では、リチウムイオン電池製品などを積極的に拡販したものの、競争激化もあり、売上高は前年度比でほぼ横ばいとなった。また、海外では、米国における想定以上の住宅投資の減速の影響を受け北米地域において年度後半は厳しい状況が続いたものの、欧州地域においてロシア・東欧での売上が引き続き大きく伸長し北欧・西欧も好調に推移する等、欧州地域全体における売上高が大幅に増加したことから、海外における売上高は前年度比12%増加した。

この結果、電動工具部門の業績は、売上高1,483億6千5百万円（前年度比7%増）、営業利益182億7千9百万円（前年度比23%増）となった。

ライフサイエンス機器部門においては、国内では、年度前半は厳しい状況が続いたものの、年度後半にはワクチン製造に使用される生産用超遠心機等の売上が好調に推移した。海外では、年度当初から開始した直接営業の効果もあり、順調に売上を伸ばすことができた。

この結果、ライフサイエンス機器部門の業績は、売上高46億4千8百万円（前年度比18%増）、営業利益9億2千6百万円（前年度比48%増）となった。

〔所在地別セグメント〕

日本では、電動工具部門の売上が横ばいだったことから、売上高は498億4千4百万円（前年度比横ばい）となったものの、営業利益は148億5千2百万円（前年度比30%増）となった。

アジア地域では、電動工具部門の売上が堅調に推移し、またライフサイエンス機器部門の売上が増加したことから、売上高は77億3千9百万円（前年度比9%増）となり、営業利益は34億7百万円（前年度比62%増）となった。

ヨーロッパ地域では、電動工具部門の売上が大幅に増加したことから、売上高は466億1千1百万円（前年度比35%増）となり、営業利益は18億2千3百万円（前年度比78%増）となった。

北アメリカ地域では、電動工具部門の売上が伸び悩み、売上高は443億6千5百万円（前年度比5%減）となり、営業利益は6千5百万円（前年度比95%減）となった。

その他の地域では電動工具部門の売上が好調に推移したことから、売上高は44億5千2百万円（前年度比10%増）となり、営業利益は1億9千6百万円（前年度比30%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加163億8百万円（前年度は92億2千2百万円の増加）があり、投資活動による資金の減少84億5千5百万円（前年度は46億6千2百万円の減少）、及び財務活動による資金の減少46億6千2百万円（前年度は14億3千5百万円の減少）等があったものの35億8千5百万円増加し、現金及び現金同等物期末残高は309億7千5百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、売上拡大による売上債権の増加29億1千万円、棚卸資産の増加32億5千1百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益191億3千1百万円などがあったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、生産能力増強等のための有形固定資産の取得による支出39億3千7百万円、子会社株式の取得による支出38億4千7百万円などがあったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、短期借入金の増加24億1千万円があったものの、自己株式の取得による支出33億4千4百万円、配当金の支払38億4千3百万円などがあったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また連結ベースでは受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、連結ベースでは販売実績のみを記載し、生産及び受注については当社の状況を示している。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年度比（％）
電動工具	148,365	+7.5
ライフサイエンス機器	4,648	+18.4
合計	153,013	+7.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
Lowe's Companies, Inc.	17,456	12.3	18,724	12.2

(2) 生産実績及び受注実績（提出会社）

当連結会計年度における当社の生産高及び受注高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年度比（％）	受注高（百万円）	前年度比（％）
電動工具	71,495	+8.3	72,563	+4.0
ライフサイエンス機器	4,602	+20.7	4,794	+29.4
合計	76,098	+9.0	77,358	+5.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 生産高の金額は、予定販売価格を基礎としている。

3【対処すべき課題】

当社グループは、今後ますます競争が激化するマーケットにおいて、グローバルでの熾烈な競争に勝ち抜き、かねてより目標に掲げてきた「世界のメジャープレイヤー」に向かって邁進していく。

今後の更なる事業の成長を目指した中長期的な経営戦略は、次のとおりである。

- ①当社独自の多重安全機構を装備したリチウムイオン電池製品について、幅広いシリーズ展開や普及品の品揃えを推進することによって、グローバルトップ製品を目指し、「リチウムの日立」の確立に向けて積極的に取り組むなど、戦略製品を中心に、日米欧の主力3市場での一層の売上増を図る。また、中近東や中米など当社グループにとっての新興市場においても、積極的に営業活動を展開することにより継続的な売上伸長を目指し、事業規模の拡大を図る。
- ②マーケティング及び製品開発力の強化により、ユーザーニーズを的確に捉えた戦略製品の開発、他社に先駆けたイノベティブな製品の開発を推進し、新製品の早期市場投入を実現していく。
- ③グローバル最適生産体制を確立するとともに、国内・海外の生産拠点における生産改革の実行、原価低減の徹底推進など、コスト競争力の強化による更なる収益力の向上を追求する。
- ④電動工具周辺事業であるアクセサリ（消耗部品）事業及びエンジン・園芸工具事業への取組み強化を積極的に推進し、電動工具事業とあわせた4兆円市場で、当社グループの技術開発力、生産拠点、販売網等を有効活用することによって、より一層の業容拡大を図る。
- ⑤M&A・アライアンスを重要な戦略として位置づけ、今後も慎重かつ迅速に推進し、当社グループの更なる飛躍を目指していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、本項に記載した事項のうち、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであり、状況の変化により結果的に変わる可能性がある。

(1) 経済状況

当社グループは、国内のほか、北アメリカ、ヨーロッパ、アジアその他の地域で製品を販売している。各地域の経済状況の変動に対しては、原価低減活動による生産効率の向上、複数地域における生産拠点の整備等による対応策を講じている。しかしながら、状況によっては各地域において予想以上の景気後退及びそれに伴う需要の縮小が生じ、それが当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

なお、当社グループの連結売上高に占める各地域の売上高の割合は、国内30.3%、北アメリカ30.2%、ヨーロッパ30.4%、アジア5.4%、その他の地域3.7%となっている。

(2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は69.7%であり、各地域における現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、当社グループの事業は為替レートの変動による影響を受ける可能性がある。一般に、円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす。また、当社グループは中国に生産拠点を有しているため、人民元の切上げがあった場合には当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 価格競争及び原材料価格の高騰

当社グループ製品は、市場における価格競争にさらされている。当社グループは、原価低減活動等により価格競争を勝ち抜く施策をとっているが、今後著しく価格競争が激化した場合や原材料価格が予想以上に高騰した場合、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 国際活動に潜在するリスク

当社グループは北アメリカ、ヨーロッパ、アジアその他の地域において生産ないし販売活動を行っている。そのため、当該地域の法制及び税制や経済的要因、テロ及び紛争等の政治的要因、さらには労働力の不足、伝染病の蔓延等の社会的要因の変化等が当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは中国における生産力の増強を図っているが、中国における政治又は法環境の変化、ストライキ、電力量の不足、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性がある。したがって、これらの事象は当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 知的財産権保護の限界

当社グループは、他社製品との差別化を図るため様々な技術やノウハウを蓄積し知的財産権保護のための施策を講じている。しかし、他社が当社グループの技術を使って類似製品を製造することを防止できない可能性や当社グループが不知の間に他社の知的財産権を侵害していると主張される可能性があり、かかる状況が当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、安全に配慮した製品設計や徹底した品質管理を行っており、また、製造物責任賠償について保険に加入するなど十分な対策を講じている。しかし、予期せざる多額の賠償責任や大規模な製造物責任訴訟が生じた場合には、当社グループ製品に対する社会的評価に重大な影響を及ぼすとともに、問題解決に多額のコストがかかり、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 株主構成や他社との提携等の変化

当社グループにおける株主構成の変化、他社との業務提携等の変更や解消などが、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、当社開発本部、ライフサイエンス機器事業部の設計部門を中心に行われており、研究開発費は34億2千1百万円である。なお、当連結会計年度に取得した特許は96件であり、当連結会計年度に保有する特許権数及び実用新案件数は、特許572件、実用新案80件の合計652件である。

当連結会計年度の主な研究開発活動の状況は次のとおりである。

〔電動工具部門〕

電動工具関係では、3次元デジタルエンジニアリングを駆使し、高性能・高品質・高耐久性、好感覚、先進的デザインを中心にユーザーニーズにマッチしたグローバルNo. 1 製品をスピーディに開発することを主眼に、研究開発を推進している。この結果、当連結会計年度は、従来の赤色レーザー墨出し器に比べ視認性5倍のグリーンレーザー墨出し器や、手に感じる振動が従来品に比べ約半分と人に優しい低振動工具シリーズ(ハンマ、ハンマドリル、セーバソーなど)、電池多重保護回路を内蔵したりチウムイオンコードレス工具シリーズ(インパクトドライバ、ディスクグラインダ、ドライバドリルなど)、及び業界最速4/100秒でねじ締めが完了する高圧ねじ打ち機を開発した。また、18年連続グッドデザイン賞受賞に加え、業界で初めてユニバーサルデザインの「使いやすさ検証済製品」の認証を取得した。当事業に係る研究開発費は31億2千2百万円である。

〔ライフサイエンス機器部門〕

ライフサイエンス機器関係では、高速回転技術、精密加工技術及び電子制御技術を駆使し、高機能化と使い勝手の向上、デザイン性向上、安全性向上等、ユーザーニーズに対応した製品の開発を中心に、特徴ある製品の開発に努めている。この結果、当連結会計年度は、使い易く液体試料の分離に優れた分離用超遠心機や、軽量かつ低価格で大量の試料を分離することができる大容量冷却遠心機用ロータなどを開発した。当事業に係る研究開発費は2億9千9百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した事項のうち、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要に応じて見積りを用いている。

この見積りは連結財務諸表に影響を及ぼしており、また、実際の確定額は見積りによった額と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、常に変化するグローバルマーケットのトレンドを見極め、競合他社に打ち勝つべく、積極的な営業投資や戦略製品の継続的な投入、徹底した原価低減など様々な経営施策を実施してきた。

以上のような状況の下、当年度における連結業績は、コア事業である電動工具部門を中心に4年連続の増収、増益となり、売上高は1,530億1千3百万円（前年度比8%増）となった。一方利益面では、営業利益192億5百万円（前年度比24%増）、経常利益190億8千3百万円（前年度比27%増）、当期純利益130億6千9百万円（前年度比14%増）となり、それぞれ当社設立以来の過去最高益となった。

当連結会計年度における部門別の状況は、以下のとおりである。

電動工具部門においては、国内では、リチウムイオン電池製品などを積極的に拡販したものの、競争激化もあり、売上高は前年度比でほぼ横ばいとなった。また、海外では、米国における想定以上の住宅投資の減速の影響を受け北米地域において年度後半は厳しい状況が続いたものの、欧州地域においてロシア・東欧での売上が引き続き大きく伸長し北欧・西欧も好調に推移する等、欧州地域全体における売上高が大幅に増加したことから、海外における売上高は前年度比12%増加した。

この結果、電動工具部門の業績は、売上高1,483億6千5百万円（前年度比7%増）、営業利益182億7千9百万円（前年度比23%増）となった。

ライフサイエンス機器部門においては、国内では、年度前半は厳しい状況が続いたものの、年度後半にはワクチン製造に使用される生産用超遠心機等の売上が好調に推移した。海外では、年度当初から開始した直接営業の効果もあり、順調に売上を伸ばすことができた。

この結果、ライフサイエンス機器部門の業績は、売上高46億4千8百万円（前年度比18%増）、営業利益9億2千6百万円（前年度比48%増）となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、国内のほか、北アメリカ、ヨーロッパ、アジアその他の地域で生産ないし販売活動を行っている。そのため、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、当社グループを取り巻く事業環境関係では、当社グループが事業展開している地域における紛争やテロ等の政治的要因、景気や為替レート等の経済的要因、伝染病や大規模なストライキ等の社会的要因がある。また、当社グループの事業運営に関するものとして、顧客のニーズに応える新製品開発の成否、価格競争を勝ち抜き生産効率向上達成の程度、新規市場ないし新規事業開拓の成否等の要因があげられる。

(4) 戦略的現状と見通し

当面の経済環境をみると、我が国経済は景気が緩やかに回復してきており、欧州経済も引き続き堅調に推移しているものの、米国経済は生産活動の鈍化や住宅市場の調整持続が見込まれるなど先行きが不透明であり、加えて、為替の変動や原油価格・原材料価格の高騰なども懸念されるなど、決して楽観を許さない状況にある。

このような状況の下、当社グループは、アクセサリ事業の本格的な展開を図り、更にエンジン・園芸工具事業ではタナカ工業株式会社から事業を譲り受けるなど、電動工具周辺事業への積極的な営業投資等を行っていく。さらに、戦略製品であるリチウムイオン電池製品のグローバル市場での拡販、米国市場における新規販売ルートの開拓・強化、当年度に進出を図った中近東・中米等の当社新興市場での当社ブランドの早期浸透など、積極的な経営施策を推進することで、次年度における連結業績は、売上高1,650億円、営業利益205億円、経常利益200億円、当期純利益126億円となる見込みである。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

連結での自己資本比率は74.6%であり、財務体質は安定している。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上拡大による売上債権の増加29億1千万円、棚卸資産の増加32億5千1百万円などがあつたものの、税金等調整前当期純利益191億3千1百万円などにより、163億8百万円の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、生産能力増強等のための有形固定資産の取得による支出39億3千7百万円、子会社株式の取得による支出38億4千7百万円などにより、84億5千5百万円の減少となった。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、78億5千2百万円の増加となった。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の増加24億1千万円があったものの、自己株式の取得による支出33億4千4百万円、配当金の支払38億4千3百万円などにより、46億6千2百万円の減少となった。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前年度末残高から35億8千5百万円増加し、309億7千5百万円となった。

なお、当社グループの一部の会社では外部からの借入を行っており、当連結会計年度末の外部金融機関からの借入金残高は63億8千7百万円である。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ユーザーニーズに的確に適合したイノベティブで、かつ人間工学に基づいて使いやすさを追及した製品、及び顧客満足度の高いサービスの提供を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、積極的な世界展開を図るグローバル企業として、高い性能・品質の電動工具製品等をワールドワイドに提供している。また、自らも社会の一員として、「基本と正道」を旨に、コンプライアンスの強化と企業倫理の徹底に努めることにより、社会から信頼される企業となることを目指している。

この基本方針の下、当社グループは、激変する経営環境の中、その環境変化に迅速に対応しつつ、積極果敢な経営施策を実施し、業績の向上、事業の成長性を追求し続けている。今後ますます競争が激化するマーケットにおいて、当社グループは、グローバルでの熾烈な競争に勝ち抜き、かねてより目標に掲げてきた「世界のメジャープレイヤー」に向かって邁進していく。

「世界のメジャープレイヤー」を目指して事業規模の拡大を図る一方、継続的な事業の成長・発展を実現するためには、収益性の追求は欠かせない要素となる。当社グループは、連結営業利益率10%以上を目標とし、これを安定的に維持、伸長させ、更なる企業価値の向上のためにたゆまぬ努力を継続していく。

今後の中長期的な経営戦略としては、ますます激化するグローバル競争に勝ち抜くための強靱な企業体質を構築すべく、営業力・製品開発力・コスト競争力の強化等に取り組み、更なる業績の向上に向け様々な経営施策を積極果敢に推進していく。

今後の更なる事業の成長を目指した中長期的な経営戦略は、次の通りである。

- ①当社独自の多重安全機構を装備したリチウムイオン電池製品について、幅広いシリーズ展開や普及品の品揃えを推進することによって、グローバルトップ製品を目指し、「リチウムの日立」の確立に向けて積極的に取り組むなど、戦略製品を中心に、日米欧の主力3市場での一層の売上増を図る。また、中近東や中米など当社グループにとっての新興市場においても、積極的に営業活動を展開することにより継続的な売上伸長を目指し、事業規模の拡大を図る。
- ②マーケティング及び製品開発力の強化により、ユーザーニーズを的確に捉えた戦略製品の開発、他社に先駆けたイノベティブな製品の開発を推進し、新製品の早期市場投入を実現していく。
- ③グローバル最適地生産体制を確立するとともに、国内・海外の生産拠点における生産改革の実行、原価低減の徹底推進など、コスト競争力の強化による更なる収益力の向上を追求する。
- ④電動工具周辺事業であるアクセサリ(消耗部品)事業及びエンジン・園芸工具事業への取組み強化を積極的に推進し、電動工具事業とあわせた4兆円市場で、当社グループの技術開発力、生産拠点、販売網等を有効活用することによって、より一層の業容拡大を図る。
- ⑤M&A・アライアンスを重要な戦略として位置づけ、今後も慎重かつ迅速に推進し、当社グループの更なる飛躍を目指していく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産設備の増強及び合理化、グループ経営を支える基幹システム構築などのIT化投資に取り組み、総額47億8千1百万円の設備投資を行った。

事業の種類別セグメントでは、電動工具部門の生産設備増強及び合理化等を行い、ライフサイエンス機器部門においては生産設備の導入等を行った。この他事業のグローバル化に対応した基幹システムの再構築及び経営情報管理システムの整備拡充等を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
勝田工場 (茨城県ひたちなか市)	電動工具 ライフサイエンス 機器	生産設備	4,109	1,806	36 (279)	1,723	7,676	656(148)
佐和工場 (茨城県ひたちなか市)	電動工具	生産設備	1,766	3,078	82 (187)	157	5,084	503(230)
本社 (東京都港区)	全社管理業務	その他の設備	100	7	- (-)	70	177	101(18)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2. 現在休止中の主要な設備はない。
3. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員等の数は（ ）内に期末人員を外数で記載している。

(2) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
福建日立工機有限公司（福建省） 他4社 所在地別セグメント：アジア、 ヨーロッパ	電動工具	生産設備	912	1,424	49 (46)	888	3,275	1,453 (690)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2. 現在休止中の主要な設備はない。
3. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員等の数は（ ）内に期末人員を外数で記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	123,072,776	123,072,776	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	—
計	123,072,776	123,072,776	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

日立工機株式会社第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	73	68
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,000	68,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	722	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成22年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 722 資本組入額 361	同左
新株予約権の行使の条件	任期満了、定年退職により 当社の取締役又は使用 人の地位を喪失した場 合、その日から2年6か 月以内に行使することを 要する。 権利者が死亡した場合、 その権利は相続されな い。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入そ の他一切の処分は認めな い。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

日立工機株式会社第3回新株予約権

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	290	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	290,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,313	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,313 資本組入額 657	同左
新株予約権の行使の条件	任期満了、定年退職により当社の取締役又は使用人の地位を喪失した場合、その日から2年6か月以内に行使することを要する。 権利者が死亡した場合、その権利は相続されない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	1	123,072	0	17,813	0	21,388

- (注) 1. 転換社債の株式転換による増加であり、資本金及び資本準備金の増加額は百万円未満である。
2. 平成9年4月1日から平成19年3月31日までの間に、発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はない。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	76	32	88	123	2	6,716	7,037	—
所有株式数 (単元)	—	29,303	968	40,020	13,145	4	38,662	122,102	970,776
所有株式数の 割合(%)	—	24.00	0.79	32.78	10.77	0.00	31.66	100.0	—

- (注) 上記は、「個人その他」の欄に19,809単元(19,809,000株)、「単元未満株式の状況」の欄に616株、合計19,809,616株の自己株式を含んでいる。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	28,286	22.98
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	11,058	8.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,988	6.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,781	5.51
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,837	2.31
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,493	1.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,286	1.05
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,277	1.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,215	0.99
日立工機社員持株会	東京都港区港南二丁目15番1号	1,152	0.94
計	—	63,375	51.49

(注) 1. 上記のほか、当社の保有する自己株式が19,809,616株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合16.10%)ある。

2. 上記の所有株式数は、投資信託及び年金信託組入分が次のとおり含まれている。

信託銀行名	株式数
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,416千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,801千株
野村信託銀行株式会社	1,493千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,381千株

3. 平成19年1月22日(報告義務発生日は平成19年1月15日)に、野村アセットマネジメント株式会社から大量保有報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として平成19年3月31日現在の実質所有状況の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおり。

大量保有者 野村アセットマネジメント株式会社

保有株式数 6,271,000株 株式保有割合 5.10%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 19,809,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 102,293,000	102,293	—
単元未満株式	普通株式 970,776	—	—
発行済株式総数	123,072,776	—	—
総株主の議決権	—	102,293	—

(注) 上記は、「単元未満株式」の欄に、当社保有の自己株式616株を含んでいる。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日立工機株式会社	東京都港区港南 二丁目15番1号	19,809,000	—	19,809,000	16.10
計	—	19,809,000	—	19,809,000	16.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 9名 当社の理事 4名	当社の取締役 9名 当社の理事 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数(株)	305,000	290,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	722	1,313
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成22年8月31日	平成19年8月1日～ 平成23年8月31日
新株予約権の行使の条件	<p>任期満了、定年退職により当社の取締役又は使用人の地位を喪失した場合、その日から2年6か月以内に行使することを要する。</p> <p>権利者が死亡した場合、その権利は相続されない。</p>	<p>任期満了、定年退職により当社の取締役又は使用人の地位を喪失した場合、その日から2年6か月以内に行使することを要する。</p> <p>権利者が死亡した場合、その権利は相続されない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第165条第2項に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年5月30日)での決議状況 (取得期間 平成18年6月5日～平成18年6月19日)	600,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	600,000	1,006,459,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	193,541,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	16.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	16.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年9月1日)での決議状況 (取得期間 平成18年9月7日～平成18年9月22日)	400,000	720,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	400,000	640,023,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	79,977,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	11.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	11.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年9月27日)での決議状況 (取得期間 平成18年10月2日～平成18年10月20日)	400,000	720,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	400,000	654,357,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	65,643,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	9.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	9.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年10月26日) での決議状況 (取得期間 平成18年11月1日～平成18年11月28日)	600,000	1,080,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	600,000	1,000,897,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	79,103,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	7.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	7.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式 (注1)	46,015	80,270,470
当期間における取得自己株式 (注2)	11,031	20,275,447

(注) 1. 当事業年度の内訳には、単元未満株式の買取である。

2. 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注1)	253,693	181,635,513	6,171	5,756,138
保有自己株式数 (注2)	19,809,616	—	19,814,476	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使 (株式数251,000株、処分価額の総額177,137,000円) 及び単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数2,693株、処分価額の総額4,498,513円) である。また、当期間は、新株予約権の権利行使 (株式数5,000株、処分価額の総額3,610,000円) 及び単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数1,171株、処分価額の総額2,146,138円) である。なお、当期間には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれていない。

2. 当期間の保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求、新株予約権の権利行使等による株式の増減は含まれていない。

3【配当政策】

利益配分に関しては、将来の事業計画、業績・財務状況などを総合的に勘案の上、株主への利益配分及び内部留保額を決定していく。また、内部留保資金については、コアとなる製品・技術及び合理化設備への重点投資や事業規模の拡大・シナジー効果が期待できるM&Aのための資金など、その効率的な配分に努める。

配当については、株主の皆様への速やか、かつ積極的な利益還元を努めており、当事業年度の第1四半期から四半期配当を実施している。また、年間の配当金額については、一定の四半期配当を継続し、連結配当性向30%を目安として、将来の事業計画、業績・財務状況などを総合的に勘案して決定する。

当社は、「取締役会の決議をもって会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項を定める。」旨定款に定めている。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではない。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年7月27日 取締役会決議	731,148,985	7
平成18年10月26日 取締役会決議	833,332,432	8
平成19年1月31日 取締役会決議	825,481,928	8
平成19年4月26日 取締役会決議	1,548,947,400	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高	470円	660円	1,020円	2,460円	2,070円
最低	295円	331円	563円	909円	1,490円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高	1,754円	1,704円	1,694円	1,847円	2,010円	1,918円
最低	1,579円	1,508円	1,585円	1,675円	1,737円	1,738円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長兼 最高経営責任 者 (CEO)	鍵本 孝三	昭和14年2月13日生	昭和37年4月 ニチメン㈱入社 昭和56年1月 同社退社 昭和56年1月 当社入社 平成5年6月 国際事業本部長 平成7年6月 取締役、国際事業本部長兼務 平成11年2月 取締役、国際営業本部長兼務 平成11年6月 常務取締役、国際営業本部長兼務 平成12年4月 常務取締役、電動工具事業グループ長&CEO兼務 平成12年6月 専務取締役、電動工具事業グループ長&CEO兼務 平成14年10月 専務取締役、電動工具事業管掌 平成15年6月 代表取締役・取締役社長 平成16年6月 代表取締役・取締役社長、最高経営責任者(CEO) 兼務 平成18年6月 代表取締役・取締役会長、最高経営責任者(CEO) 兼務 (現)	(注) 2	90
代表取締役 取締役社長兼 最高執行責任 者 (COO)	小西 康之	昭和27年8月14日生	昭和53年3月 ノア・コーポレーション入社 昭和55年2月 同社退社 昭和55年3月 原田工業㈱入社 昭和55年10月 同社退社 当社入社 平成14年10月 営業本部第二営業部長 平成14年11月 営業本部第一営業部長 平成15年6月 取締役、営業本部長・第一営業部長兼務 平成16年6月 常務取締役、国際営業本部長・事業企画室長兼務 平成17年4月 常務取締役、国際営業本部長兼務 平成18年6月 代表取締役・取締役社長、最高執行責任者(COO) 兼務 (現)	(注) 2	40
専務取締役兼 最高情報責任 者 (CIO) ・ コンプライア ンス本部長・ 輸出管理本 部長	佐藤 尚夫	昭和20年5月21日生	昭和44年4月 ㈱日立製作所入社 平成7年6月 同社社長室秘書役 平成10年8月 同社退社 平成10年8月 当社管理本部東京総務部長 平成11年6月 総務部長 平成12年4月 執行役員、総務部長兼務 平成12年6月 取締役、総務部長兼務 平成14年4月 取締役、社長室長兼務 平成14年10月 常務取締役、管理本部長・監査室長・コンプライアンス本部長兼務 平成15年6月 専務取締役、管理本部長・監査室長・コンプライアンス本部長兼務 平成16年6月 専務取締役、最高財務責任者 (CFO) ・最高情報責任者 (CIO) ・コンプライアンス本部長・輸出管理本部長兼務 平成19年6月 専務取締役、最高情報責任者 (CIO) ・コンプライアンス本部長・輸出管理本部長兼務(現)	(注) 2	36

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役兼 最高技術責任者 (CTO) ・ 品質保証本部長 ・環境本部長	加藤 清	昭和24年 7月15日生	昭和50年 4月 当社入社 平成 5年 8月 電動工具事業本部商品企画部長 平成12年 4月 電動工具事業グループ設計部長 平成14年10月 執行役員、開発本部副本部長 ・設計部長兼務 平成15年 4月 執行役員、開発本部副本部長兼務 平成15年 6月 取締役、開発本部長兼務 平成16年 6月 常務取締役、最高技術責任者 (CTO) ・開発本部長 ・環境本部長兼務 平成18年 6月 専務取締役、最高技術責任者 (CTO) ・開発本部長 ・環境本部長兼務 平成19年 5月 (株)日工タナカエンジニアリング代表取締役兼務 (現) 平成19年 6月 専務取締役、最高技術責任者 (CTO) ・品質保証本部長 ・環境本部長兼務 (現)	(注) 2	43
常務取締役兼 最高財務責任者 (CFO) ・ 経理財務本部長	竹内 正文	昭和21年 9月17日生	昭和40年 4月 当社入社 平成12年 4月 経理 ・財務部副部長 平成14年 4月 経理部長 平成14年10月 執行役員、管理本部副本部長 ・経理財務部長兼務 平成16年 6月 取締役、経理財務本部長兼務 平成18年 6月 常務取締役、経理財務本部長兼務 平成19年 6月 常務取締役、最高財務責任者 (CFO) ・経理財務本部長兼務 (現)	(注) 2	35
常務取締役兼 知的財産権本部長	肥田 恒行	昭和22年10月17日生	昭和46年 4月 (株)日立製作所入社 平成 7年 8月 同社知的所有権本部特許第四部長 平成10年 2月 同社知的所有権本部員 (日立アメリカ Ltd. に取締役として出向) 平成12年 7月 同社退社 当社知的所有権部長 平成13年11月 知的財産権部長 平成16年 6月 取締役、知的財産権本部長兼務 平成18年 6月 常務取締役、知的財産権本部長兼務 (現)	(注) 2	15
常務取締役兼 生産本部長 ・ 資材本部長	宮田 幸治	昭和25年 9月22日生	昭和49年 4月 当社入社 平成 8年 5月 電動工具事業本部製造部長 平成12年 4月 電動工具事業グループ長付 (株)日立工機佐和に代表取締役として出向) 平成14年 4月 (株)日立工機原町代表取締役を兼任 (現) 平成14年10月 執行役員、生産統轄本部長付 (株)日立工機佐和に代表取締役として出向) 平成16年 6月 取締役、資材本部長 ・(株)日立工機佐和代表取締役兼務 平成17年 4月 取締役、製造本部長 ・資材本部長兼務 平成17年 6月 取締役、製造本部長兼務 平成17年10月 取締役、生産本部長兼務 平成17年11月 取締役、生産本部長 ・資材本部長兼務 平成19年 1月 取締役、生産本部長 ・資材本部長兼務、三京ダイヤモンド工業(株)代表取締役を兼任(現) 平成19年 6月 常務取締役、生産本部長 ・資材本部長兼務(現)	(注) 2	32

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 国際営業本部長・国際営業 本部欧州統轄 本部長	野崎 昭彦	昭和31年1月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年6月 電動工具事業グループ長付 (Hitachi Koki U.S.A., Ltd. に社長として出向) 平成15年4月 営業本部長付 (Hitachi Koki U.S.A., Ltd. に社長として出向) 平成16年6月 取締役、国際営業本部長付・Hitachi Koki U.S.A., Ltd. 社長兼務 平成16年8月 取締役、国際営業本部欧州統轄本部副本部長兼務 平成17年4月 取締役、国際営業本部欧州統轄本部長兼務 平成18年12月 取締役、国際営業本部長・国際営業本部欧州統轄本部長兼務 平成19年3月 取締役、国際営業本部長・国際営業本部欧州統轄本部長兼務、Hitachi Koki U.S.A., Ltd. 社長を兼任 平成19年6月 常務取締役、国際営業本部長・国際営業本部欧州統轄本部長兼務 (現)	(注) 2	10
常務取締役兼 ライフサイエ ンス機器事業 部長	小河 直毅	昭和21年7月17日生	昭和45年4月 三菱商事(株)入社 平成14年9月 同社退社 当社入社 平成14年11月 Hitachi Power Tools Iberica S.A. 社長 平成18年4月 ライフサイエンス機器事業部長 平成19年6月 常務取締役、ライフサイエンス機器事業部長兼務 (現)	(注) 2	2
取締役兼 開発本部長	田下 文雄	昭和28年4月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年7月 電動工具事業グループ設計部副技師長 平成15年4月 開発本部設計部長 平成16年6月 開発本部副本部長兼設計部長 平成17年7月 開発本部副本部長兼設計部長兼デザインセンタ長 平成18年4月 開発本部副本部長兼デザインセンタ長 平成18年6月 取締役、開発本部副本部長兼務 平成19年6月 取締役、開発本部長兼務 (現)	(注) 2	14
取締役兼 国内営業本部長	武藤 裕一	昭和26年1月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年10月 営業本部第四営業部長 平成15年11月 資材本部資材部長兼IP推進センタ長 平成17年6月 資材本部長兼資材部長兼グローバル調達センタ長 平成17年10月 資材本部長 平成17年11月 生産本部長付 (福建日立工機有限公司に総経理として出向) 平成18年12月 国内営業本部長 平成19年6月 取締役、国内営業本部長兼務 (現)	(注) 2	4
監査役 (常勤)	河合 末男	昭和19年3月6日生	昭和44年4月 (株)日立製作所入社 平成10年2月 同社機械研究所長 平成11年4月 同社研究開発本部機械研究所長 平成12年6月 同社退社 平成12年6月 当社取締役、開発研究所長・環境本部長兼務 平成13年9月 取締役、開発研究所長・環境本部長・品質本部長兼務 平成14年10月 取締役、品質保証本部長・環境本部長・シックスシグマセンタ長兼務 平成15年6月 常務取締役、品質保証本部長・輸出管理本部長・環境本部長・シックスシグマセンタ長兼務 平成16年6月 監査役 (現)	(注) 3	45

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	永田 明郎	昭和17年8月31日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 精機事業部長 平成11年6月 取締役、精機事業部長兼務 平成12年6月 取締役、精機事業グループ長&CEO兼務 平成14年4月 取締役、ライフサイエンス機器事業グループ長&CEO兼務 平成15年6月 理事、ライフサイエンス機器事業部長 平成16年1月 理事 平成17年6月 監査役(現)	(注)3	27
監査役	上野 健夫	昭和17年2月9日生	昭和39年4月 ㈱日立製作所入社 昭和58年12月 同社日立工場資材部長 昭和62年8月 同社資材部副部長 平成7年5月 同社資材部長 平成11年4月 同社常務兼資材部長 平成12年4月 同社常務兼営業統括本部副本部長 平成13年6月 日立ピアメカニクス㈱取締役社長 平成19年6月 ㈱日立製作所取締役、当社監査役兼任(現)	(注)3	3
監査役	宮武 昌宏	昭和27年3月23日生	昭和50年4月 ㈱日立製作所入社 平成12年4月 同社i.e. ネットサービスグループ財務部長 平成14年4月 同社特約店センタ部長 平成16年4月 同社財務三部長、特約店センタ長兼務(現) 平成16年6月 当社監査役兼任(現)	(注)3	—
計	—	—	—		396

- (注) 1. 監査役上野健夫、監査役宮武昌宏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、迅速かつ的確な経営の意思決定、業務執行が行える体制の確立を目指すとともに、経営のチェック機能を充実させるため、経営上の重要課題の1つとしてコーポレート・ガバナンスの強化及び内部統制の整備に取り組んでいる。さらに、コンプライアンス本部を設置し、法令遵守の徹底を図っている。また、すべての企業行動の基本として「日立工機企業行動基準」を定め、当社の基本理念と行動指針を明確にしている。

また、当社の事業規模・役員体制等を総合的に勘案した結果、十分にコーポレートガバナンス機能を発揮することができ、かつ経営効率面でも優位にあるとの判断から、監査役会設置会社の形態を採用している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を設置しており、内部統制の整備については、次の基本方針の下、推進している。

①内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム整備の基本方針につき以下のとおり決議しており、この方針に従って経営の意思決定、業務執行及び監査を行っている。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

次により取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制をとる。

①取締役会を原則として月に1度開催し、当社及び当社グループの重要な職務執行に関し意思決定を行うとともに、代表取締役及び各取締役の職務の執行を監督する。

②監査役会を原則として月に1度開催し、監査状況を報告する。また、監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び監査の計画等に従い取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取するとともに、会計監査人と緊密に連携し、適宜意見交換を行い、また会計監査人の監査計画及び実績並びに監査結果について報告を受領する。

③取締役会の下に、取締役及び理事から構成される経営会議を設置し、原則として月に2度開催する。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき、当社及び当社グループの経営にかかわる重要事項について、実質的な意思決定を行い、常勤監査役も監査の立場から出席する。

④予算に関する事項については、経営会議で審議するほか、予算審議会及び予算本会議において審議する。また、経営会議構成者からなる経営審議会を設置し、原則として2ヶ月に1度開催し、各部門における経営上の重要事項について報告を聴取し、審議、勧告を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る資料については、社内規則（秘扱文書等取扱規則等）に則り、各部門において適正に保存及び管理し、取締役及び監査役が適宜閲覧できる体制をとる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業に係るリスクの管理については、それぞれの対応責任者となる取締役又は理事を定め、担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとる。また、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役又は理事を定め、担当部署を設置し対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

次により取締役及び理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制をとる。

①当社又は当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、事前に経営会議その他の会議において多面的な検討を経て意思決定を行い、方針及び内容の明確化を図り、効率的な執行を行う。

②取締役及び理事の職務権限及び責任を明確化するため、各取締役及び理事の管掌業務を定める。

③明確な目標の付与、採算管理の徹底のため、当社及び当社グループの目標値を年度予算として策定し、予算に基づき業績管理を行う。また、中長期的な目標値として中期経営計画を策定し、業績管理を行う。

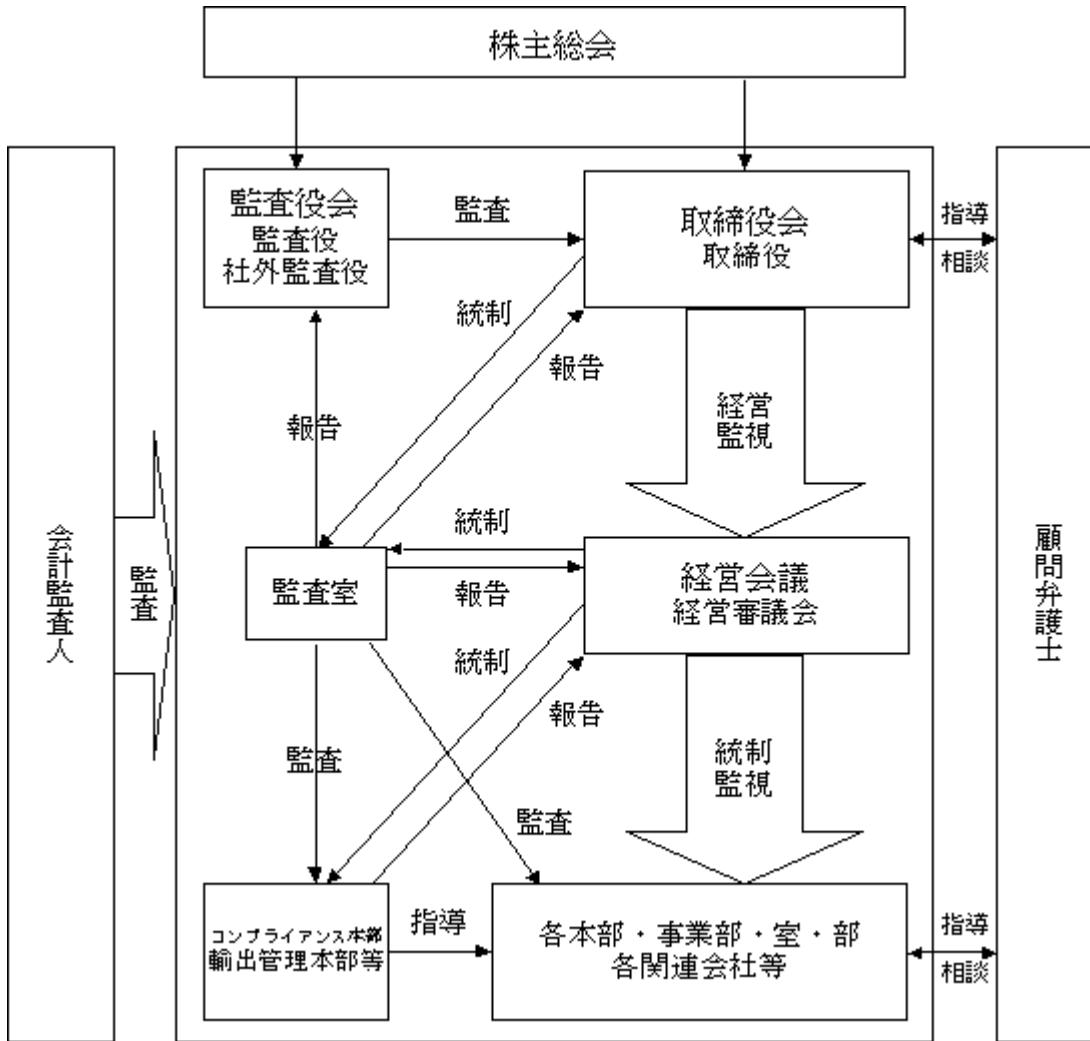
④職務の執行状況を把握しその改善を図るため、内部監査を実施する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

職務執行における法令遵守担当部門を設置し、使用人の職務執行について規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うとともに、内部監査部門が職務の執行状況を監査する体制をとる。また、コンプライアンス通報制度を活用する。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
上記各項目において、当社グループ全体の体制整備を行うほか、次により企業集団において業務の適正を確保する体制をとる。
 - ①内部監査部門による当社の各部門及び子会社の定期監査によって、当社及び子会社の業務及び財産の状況を把握し業務の適正を確保する。また、監査役は内部監査部門から監査状況を聴取し、必要に応じて当社各部門及び子会社に対して報告を求めるとともに業務及び財産状況を調査し、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受け、連結計算書類について検討する。会計監査人も当社及び子会社に対する監査手続を行う。さらに、関連会社室が、国内及び海外の子会社について定期的に巡回して業務のチェック及び指導を行う。なお、子会社に対し社外取締役及び社外監査役を派遣するとともに、子会社を当社のリスク管理及び法令遵守体制に組み込んで管理する。
 - ②中期経営計画や年度予算につき子会社と相互に情報を共有し、業績管理を行う。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助する使用人を選任するとともに、内部監査・法務・総務の各部門も監査役の職務を補助する。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、その職務の補助を担当する使用人の人事について事前に報告を受け、必要な場合は意見を述べる。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
次により監査役への報告に関する体制をとる。
 - ①経営会議に付議・報告された案件について、取締役より遅滞なく監査役に報告する。
 - ②内部監査部門が実施した内部監査の結果について、内部監査部門より遅滞なく監査役に報告する。
 - ③コンプライアンス通報制度による通報の状況について、法令遵守担当部門より遅滞なく監査役に報告する。
 - ④その他監査役が報告を必要と認めた事項について、適宜監査役の求めに応じて取締役又は使用人が報告する。
10. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役及び各部門からその職務の執行状況を聴取し、内部監査部門から監査状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査するとともに、子会社に対しても報告を聴取することができる体制をとる。

②会社の機関・内部統制の関係に関する図表



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会及び経営会議の統轄・統制のもと、監査室が定期的に各部門や関連会社の監査を行うとともに、関連会社室が国内及び海外の子会社について定期的に巡回して業務のチェック及び指導を行い、潜在するリスクを把握し管理する体制をとっている。また、把握されたリスクについては、当該部門及び法務部門をはじめとした各リスクに対応すべき部門が連携して、解決に当たっている。なお、必要に応じて顧問弁護士・公認会計士等の指導を受けている。

(3) 役員報酬等の内容（社内取締役と社外取締役に区分した内容）

当社が、当連結会計年度中に支給した役員報酬等の内容は、次のとおりである。

区分	支給人員（名）	当期支払額（百万円）	摘要
取締役	11	266	株主総会の決議による取締役報酬限度額は月額13百万円以内である。
監査役	4	36	株主総会の決議による監査役報酬限度額は月額6百万円以内である。

(注) 1. 報酬等の額には、第85回定時株主総会において決議した取締役賞与及び当年度において積増した役員退職慰労引当金額を含めている。

2. 上記のほか、過年度において、役員退職慰労引当金として2億5百万円(取締役1億9千8百万円、監査役7百万円)を費用処理している。

3. 当社は、社外取締役を選任していない。

(4) 監査報酬の内容（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬とそれ以外の業務に基づく報酬に区分した内容）

当社が、当連結会計年度の報酬として支払うべき監査報酬の内容は、次のとおりである。

区分	支払額（百万円）	摘要
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	31	あずさ監査法人と締結した監査契約
それ以外の業務に基づく報酬	—	—

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておらず、社外監査役2名を選任している。

当社社外監査役上野健夫氏は㈱日立製作所取締役を兼務しており、同じく宮武昌宏氏は㈱日立製作所財務三部長兼特約店センタ長を兼務している。㈱日立製作所は当社の関係会社であり、当社の筆頭株主として当社の議決権の38.6%（うち間接保有10.9%）を保有している。なお、当社グループは日立ブランドを共有する日立グループの一員として同社と協力関係にある。また、同社との関係においては事業運営及び取引について自律性を保つことを基本としている。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成

①業務を執行した公認会計士の氏名

高橋 宏、 小林 雅彦

②所属する監査法人名

あずさ監査法人

③監査業務に係る補助者の構成

公認会計士…… 3名

会計士補等……… 7名

その他……… 3名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、剰余金の配当を機動的に実施できるようにするためである。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではない。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			9,018		8,922
2. 受取手形及び売掛金	※1・9		37,241		42,604
3. たな卸資産	※1		30,591		36,316
4. 預け金			18,370		22,053
5. 繰延税金資産			3,686		3,977
6. その他の流動資産			2,094		2,537
貸倒引当金			△894		△1,073
流動資産合計			100,108	73.7	115,338
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	31,621		32,249	
減価償却累計額		△18,427	13,194	△19,150	13,099
(2) 機械装置及び運搬具	※1	40,906		41,811	
減価償却累計額		△33,972	6,933	△34,509	7,302
(3) 土地	※1		2,685		2,826
(4) その他の 有形固定資産	※1	10,483		11,262	
減価償却累計額		△7,608	2,874	△8,365	2,896
有形固定資産合計			25,687	18.9	26,124
2. 無形固定資産					
(1) のれん			—		4,820
(2) その他の 無形固定資産	※2		3,338		1,676
無形固定資産合計			3,338	2.5	6,496
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3		3,917		3,194
(2) 従業員長期貸付金			718		645
(3) 繰延税金資産			1,103		868
(4) その他の投資 その他の資産			925		1,523
貸倒引当金			△57		△48
投資その他の資産合計			6,607	4.9	6,183
固定資産合計			35,633	26.3	38,805
資産合計			135,741	100.0	154,143

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		10,307		11,914	
2. 短期借入金	※1	2,746		6,241	
3. 未払費用		7,229		7,605	
4. 未払法人税等		794		5,101	
5. 役員賞与引当金		—		80	
6. その他の流動負債		2,209		2,656	
流動負債合計		23,287	17.1	33,598	21.8
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		4,027		4,106	
2. 役員退職慰労引当金		223		303	
3. その他の固定負債	※1	35		182	
固定負債合計		4,286	3.2	4,592	3.0
負債合計		27,573	20.3	38,190	24.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		754	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	17,813	13.1	—	—
II 資本剰余金		21,414	15.8	—	—
III 利益剰余金		74,079	54.6	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		1,699	1.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△1	△0.0	—	—
VI 自己株式	※8	△7,592	△5.6	—	—
資本合計		107,413	79.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		135,741	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	17,813	11.6
2. 資本剰余金		—	—	21,470	13.9
3. 利益剰余金		—	—	83,310	54.0
4. 自己株式		—	—	△10,847	△7.0
株主資本合計		—	—	111,746	72.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	1,280	0.8
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	1,976	1.3
評価・換算差額等合計		—	—	3,256	2.1
III 少数株主持分		—	—	949	0.6
純資産合計		—	—	115,952	75.2
負債純資産合計		—	—	154,143	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			142,009	100.0		153,013	100.0
II 売上原価	※2		84,687	59.6		90,110	58.9
売上総利益			57,322	40.4		62,903	41.1
III 販売費及び一般管理費	※1.2		41,799	29.5		43,697	28.5
営業利益			15,522	10.9		19,205	12.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		160			281		
2. 受取配当金		16			26		
3. 不動産賃貸収入		428			421		
4. 貸倒引当金戻入額		63			16		
5. その他		185	854	0.6	201	947	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		392			462		
2. 為替差損		424			48		
3. 持分法による投資損失		20			9		
4. 固定資産除却損		173			146		
5. 賃貸不動産維持費		270			264		
6. その他		40	1,321	0.9	139	1,070	0.7
経常利益			15,054	10.6		19,083	12.5
VI 特別利益							
1. 償却債権取立益		—	—	—	48	48	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	102			—		
2. 投資有価証券評価損		24	126	0.1	—	—	—
税金等調整前 当期純利益			14,927	10.5		19,131	12.5
法人税、住民税 及び事業税		1,451			5,675		
法人税等調整額		1,913	3,364	2.4	284	5,960	3.9
少数株主利益			61	0.0		101	0.1
当期純利益			11,501	8.1		13,069	8.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			21,388
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		25	25
III 資本剰余金期末残高			21,414
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			
1. 利益剰余金期首残高			64,959
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		11,501	11,501
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,203	
2. 取締役賞与金		58	
3. 在外子会社の英国会計 基準適用に伴う利益剰 余金減少高		110	
4. 在外子会社の豪州会計 基準適用に伴う利益剰 余金減少高		10	2,381
IV 利益剰余金期末残高			74,079

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,813	21,414	74,079	△7,592	105,715
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△3,860		△3,860
利益処分による役員賞与(注2)			△70		△70
当期純利益			13,069		13,069
自己株式の取得				△3,382	△3,382
自己株式の処分		55		126	181
在外子会社の英国会計基準適用に伴う利益剰余金増加			92		92
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	55	9,231	△3,255	6,030
平成19年3月31日 残高 (百万円)	17,813	21,470	83,310	△10,847	111,746

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,699	—	△1	1,697	754	108,168
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)						△3,860
利益処分による役員賞与(注2)						△70
当期純利益						13,069
自己株式の取得						△3,382
自己株式の処分						181
在外子会社の英国会計基準適用に伴う利益剰余金増加						92
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△419	0	1,978	1,558	195	1,753
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△419	0	1,978	1,558	195	7,784
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,280	0	1,976	3,256	949	115,952

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分1,470百万円、平成18年7月の取締役会決議による配当金支払額731百万円、平成18年10月の取締役会決議による配当金支払額833百万円及び平成19年1月の取締役会決議による配当金支払額825百万円である。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		14,927	19,131
2. 減価償却額		4,277	4,251
3. 退職給付引当金の増加額 又は減少額 (△)		173	△476
4. 受取利息及び配当金		△176	△308
5. 支払利息		392	462
6. 売上債権の増加額		△6,031	△2,910
7. たな卸資産の増加額		△1,996	△3,251
8. 仕入債務の増加額又は減少額 (△)		△821	267
9. 未払金の増加額又は減少額 (△)		△131	194
10. 未払費用の減少額 (△)		△417	△92
11. その他		636	601
小計		10,832	17,869
12. 利息及び配当金の受取額		176	308
13. 利息の支払額		△395	△455
14. 法人税等の支払額		△1,391	△1,414
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,222	16,308

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		△435	—
2. 投資有価証券の売却による収入		38	16
3. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△3,847
4. 有形固定資産の取得による支出		△3,829	△3,937
5. 有形固定資産の売却による収入		117	20
6. 無形固定資産の取得による支出		△691	△729
7. その他		139	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,662	△8,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		716	2,410
2. 自己株式の取得による支出		△99	△3,344
3. 自己株式の売却による収入		137	181
4. 配当金の支払額		△2,200	△3,843
5. その他		9	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,435	△4,662
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		545	395
V 現金及び現金同等物の増加額		3,671	3,585
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,366	27,389
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		352	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		27,389	30,975

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 23社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 三京ダイヤモンド工業㈱は重要性が増したことにより連結の範囲に含めた。 新規設立の日立工機商業（中国）有限公司を連結の範囲に含めた。 ㈱日立工機佐和は、平成17年4月1日付けで当社と合併したことにより連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Samedil S. r. L (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 25社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 株式取得により支配を獲得したCarat International B. V. を連結の範囲に含めた。 新規設立のHitachi Power Tools de Mexico, S. A. de C. V. を連結の範囲に含めた。 また、Hitachi Power Tools Norway ASは、Markt & Co ASが平成18年9月をもって社名変更したものである。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Samedil S. r. L (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 Samedil S. r. L</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当なし 上海日立電動工具有限公司は、持分株式の全部譲渡により持分法適用の関連会社から除外した。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 Samedil S. r. L</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当なし</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、広東日立工機有限公司、福建日立工機有限公司及び日立工機商業（中国）有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>また、Hitachi Koki (Singapore) Pte. Ltd.、Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Koki India Ltd.、Hitachi Koki Asia Co., Ltd.、台湾日立工機クーフェン有限公司及びHitachi Koki Europe Ltd.の決算日は2月28日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>また、Markt & Co ASは決算日を3月31日に変更している。</p>	<p>連結子会社のうち、広東日立工機有限公司、福建日立工機有限公司、日立工機商業（中国）有限公司及びHitachi Power Tools de Mexico, S.A. de C.V.の決算日は12月31日である。</p> <p>また、Hitachi Koki (Singapore) Pte. Ltd.、Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Koki India Ltd.、Hitachi Koki Asia Co., Ltd.、台湾日立工機クーフェン有限公司及びHitachi Koki Europe Ltd.の決算日は2月28日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>但し、Hitachi Power Tools de Mexico, S.A. de C.V.は平成19年1月設立のため、当連結会計年度においては、設立時現在の貸借対照表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>また、Carat International B.V.の決算日は12月31日であるが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> ……時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 製品・半製品・材料</p> <p> ……主として移動平均法に基づく低価法</p> <p>仕掛品</p> <p> ……主として個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> ……時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 製品・半製品・材料</p> <p> ……主として移動平均法に基づく低価法</p> <p>仕掛品</p> <p> ……主として個別法に基づく原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、建物（附属設備を含む）については主として定額法、その他については主として定率法によっている。無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用している。 なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="496 607 895 741"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>主として</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>主として</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <hr data-bbox="628 1093 727 1102"/> <p>退職給付引当金 当社と国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規程による必要額を計上している。</p>	建物及び構築物	主として		2年～50年	機械装置及び運搬具	主として		3年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、建物（附属設備を含む）については主として定額法、その他については主として定率法によっている。無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用している。 なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="975 607 1374 741"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>主として</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>主として</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社と国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規程による必要額を計上している。</p>	建物及び構築物	主として		3年～50年	機械装置及び運搬具	主として		3年～10年
建物及び構築物	主として																	
	2年～50年																	
機械装置及び運搬具	主として																	
	3年～10年																	
建物及び構築物	主として																	
	3年～50年																	
機械装置及び運搬具	主として																	
	3年～10年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっていている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっていている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっていている。 なお、一部の子会社は、為替予約について、振当処理を採用していている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="523 1003 884 1137"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金 外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用していている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件（通貨、期間、金額等）が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略していている。 なお、一部の子会社は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていているため、ヘッジの有効性の判定は省略していている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金 外貨建予定取引	<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっていている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっていている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっていている。 なお、一部の子会社は、為替予約について、振当処理を採用していている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="999 1003 1359 1173"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金 及び買掛金 外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用していている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件（通貨、期間、金額等）が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略していている。 なお、一部の子会社は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていているため、ヘッジの有効性の判定は省略していている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金 及び買掛金 外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建売掛金 外貨建予定取引									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建売掛金 及び買掛金 外貨建予定取引									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却している。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却している。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益への影響はない。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これに伴い、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ80百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は、115,002百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」は、重要性が増加したため、独立掲記した。なお、前連結会計年度においては、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に4百万円含まれている。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「連結調整勘定」及び「営業権」は、前連結会計年度まで「その他の無形固定資産」に含めて表示していたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「のれん」として区分掲記している。なお、前連結会計年度末の「連結調整勘定」及び「営業権」はそれぞれ、1,835百万円及び157百万円である。</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,664</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table>	売掛金	1,091百万円	たな卸資産	1,664	短期借入金	169	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table>	売掛金	873百万円	たな卸資産	2,166	建物	147	機械装置	0	土地	47	その他の有形固定資産	26	短期借入金	895	長期借入金	134
売掛金	1,091百万円																						
たな卸資産	1,664																						
短期借入金	169																						
売掛金	873百万円																						
たな卸資産	2,166																						
建物	147																						
機械装置	0																						
土地	47																						
その他の有形固定資産	26																						
短期借入金	895																						
長期借入金	134																						
<p>※2. 無形固定資産に含めている連結調整勘定は1,835百万円である。</p>	<p>※2. _____</p>																						
<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6百万円	<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0百万円																		
投資有価証券(株式)	6百万円																						
投資有価証券(株式)	0百万円																						
<p>4. 保証債務 金融機関からの借入金に対する被保証先別債務保証残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅建設資金)</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table>	従業員(住宅建設資金)	105百万円	<p>4. 保証債務 金融機関からの借入金に対する被保証先別債務保証残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅建設資金)</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table>	従業員(住宅建設資金)	94百万円																		
従業員(住宅建設資金)	105百万円																						
従業員(住宅建設資金)	94百万円																						
<p>5. 輸出手形未決済残高</p> <p style="text-align: right;">155百万円</p>	<p>5. 輸出手形未決済残高</p> <p style="text-align: right;">303百万円</p>																						
<p>6. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">44百万円</p>	<p>6. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">49百万円</p>																						
<p>※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式123,072,776株である。</p>	<p>※7. _____</p>																						
<p>※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,017,294株である。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※8. _____</p>																						
	<p>※9. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> </table>	受取手形	313百万円																				
受取手形	313百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 販売直接費 1. 荷造及び発送費 4,839百万円 2. 広告宣伝費 3,063 3. 販売奨励費 7,089 (2) 販売間接費及び一般管理費 1. 貸倒引当金繰入額 78 2. 給料諸手当 12,638 3. 退職給付費用 800 4. 減価償却費 699 5. 研究開発費 965 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,292百万円である。 ※3. 固定資産売却損102百万円は、当社及び国内子会社における土地売却損である。	※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 販売直接費 1. 荷造及び発送費 5,091百万円 2. 広告宣伝費 3,330 3. 販売奨励費 5,957 (2) 販売間接費及び一般管理費 1. 貸倒引当金繰入額 136 2. 給料諸手当 14,313 3. 退職給付費用 697 4. 減価償却費 729 5. 研究開発費 886 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,421百万円である。 ※3. _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	123,072,776	—	—	123,072,776

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	18,017,294	2,046,015	253,693	19,809,616

(注) 1. 自己株式の増加株式数の内訳

市場からの買付による増加	2,000,000株
単元未満株式の買取請求による増加	46,015株

2. 自己株式の減少株式数の内訳

新株予約権の行使による減少	251,000株
単元未満株式の買増請求による減少	2,693株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回ストック オプション	普通株式	19	—	19	—	—
	第2回ストック オプション	普通株式	305	—	232	73	—
	第3回ストック オプション	普通株式	290	—	—	290	—
合計			614	—	251	363	—

(注) 第3回ストックオプションは権利行使期間の初日が到来していない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,470百万円	普通配当 12円 特別配当 2円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年7月27日 取締役会	普通株式	731百万円	普通配当 7円	平成18年6月30日	平成18年8月29日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	833百万円	普通配当 8円	平成18年9月30日	平成18年11月30日
平成19年1月31日 取締役会	普通株式	825百万円	普通配当 8円	平成18年12月31日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,548百万円	普通配当 15円	平成19年3月31日	平成19年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="159 336 718 470"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,018百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>18,370</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>27,389</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,018百万円	預け金勘定	18,370	現金及び現金同等物	<u>27,389</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="798 336 1356 470"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,922百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>22,053</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>30,975</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結の範囲に含めたCarat International B.V.の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table data-bbox="798 672 1356 1120"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>2,968</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△776</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△186</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△58</td> </tr> <tr> <td>Carat International B.V. 株式の取得価額</td> <td><u>3,877</u></td> </tr> <tr> <td>Carat International B.V. 現金及び現金同等物</td> <td>△30</td> </tr> <tr> <td>差引:Carat International B.V.取得のための支出</td> <td><u>3,847</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,922百万円	預け金勘定	22,053	現金及び現金同等物	<u>30,975</u>	流動資産	1,566百万円	固定資産	364	のれん	2,968	流動負債	△776	固定負債	△186	少数株主持分	△58	Carat International B.V. 株式の取得価額	<u>3,877</u>	Carat International B.V. 現金及び現金同等物	△30	差引:Carat International B.V.取得のための支出	<u>3,847</u>
現金及び預金勘定	9,018百万円																														
預け金勘定	18,370																														
現金及び現金同等物	<u>27,389</u>																														
現金及び預金勘定	8,922百万円																														
預け金勘定	22,053																														
現金及び現金同等物	<u>30,975</u>																														
流動資産	1,566百万円																														
固定資産	364																														
のれん	2,968																														
流動負債	△776																														
固定負債	△186																														
少数株主持分	△58																														
Carat International B.V. 株式の取得価額	<u>3,877</u>																														
Carat International B.V. 現金及び現金同等物	△30																														
差引:Carat International B.V.取得のための支出	<u>3,847</u>																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	20	15	5	機械装置及び運搬具	19	16	3
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	413	208	204	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	465	325	139
無形固定資産 (ソフトウェア)	8	8	0				
合計	443	232	210	合計	484	342	142
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		112百万円		1年内		87百万円	
1年超		83		1年超		58	
合計		196		合計		146	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		142百万円		支払リース料		132百万円	
減価償却費相当額		130		減価償却費相当額		146	
支払利息相当額		3		支払利息相当額		3	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		139百万円		1年内		220百万円	
1年超		213		1年超		248	
合計		352		合計		469	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	962	3,834	2,872
	小計	962	3,834	2,872
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	—
	小計	0	0	—
合計		962	3,834	2,872

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32	28	—

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	76
子会社株式	6

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	956	3,117	2,160
	小計	956	3,117	2,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		957	3,118	2,160

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
16	5	—

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	75
子会社株式	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利通貨スワップ取引を利用している。	(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利通貨スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針 外貨建取引の実績等を踏まえ、必要な範囲内で、為替予約取引及び金利通貨スワップ取引を利用している。	(2) 取引に対する取組方針 外貨建取引の実績等を踏まえ、必要な範囲内で、為替予約取引及び金利通貨スワップ取引を利用している。
(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利通貨スワップ取引を利用している。	(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利通貨スワップ取引を利用している。
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスク及び金利変動によるリスクを有している。なお、為替予約取引及び金利通貨スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。	(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスク及び金利変動によるリスクを有している。なお、為替予約取引及び金利通貨スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。
(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約及び金利通貨スワップ取引についての基本方針は、担当役員が決定し、取引の実行及び管理は経理部門が行っている。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は毎月担当役員に報告している。	(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約及び金利通貨スワップ取引についての基本方針は、担当役員が決定し、取引の実行及び管理は経理部門が行っている。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は毎月担当役員に報告している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）				当連結会計年度（平成19年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	2,507	—	2,558	△50	1,418	—	1,420	△1
	ユーロ	3,269	—	3,360	△90	5,205	—	5,202	3
	英ポンド	232	—	231	0	559	—	558	0
	オーストラリアドル	244	—	241	2	386	—	387	△1
	シンガポールドル	123	—	124	△1	147	—	148	△0
	日本円	—	—	—	—	23	—	24	△0
	買建								
	米ドル	—	—	—	—	235	—	235	0
英ポンド	—	—	—	—	69	—	69	0	
合計		6,377	—	6,516	△139	8,047	—	8,047	0

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）				当連結会計年度（平成19年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利通貨スワップ取引								
	米ドル支払・日本円受取 受取変動・支払変動	58	—	△0	△0	—	—	—	—
	ユーロ支払・日本円受取 受取変動・支払変動	3,894	—	△62	△62	3,583	—	2	2
	カナダドル支払・日本円 受取 受取変動・支払変動	1,201	—	△13	△13	1,628	—	△1	△1
	オーストラリアドル支 払・日本円受取 受取変動 ・支払変動	174	—	△2	△2	95	—	0	0
合計		5,328	—	△79	△79	5,307	—	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠して数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,425百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">30,583</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,842</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,035</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△901</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,708</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,027</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△713</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△67</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> </table> <p>(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△37,425百万円	年金資産	30,583	<hr/>		未積立退職給付債務	△6,842	未認識数理計算上の差異	4,035	未認識過去勤務債務	△901	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△3,708	前払年金費用	319	退職給付引当金	△4,027	勤務費用(注)	922百万円	利息費用	939	期待運用収益	△713	数理計算上の差異の費用処理額	591	過去勤務債務の費用処理額	△67	<hr/>		退職給付費用	1,673	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	主として2.5%		期待運用収益率	主として2.5%		過去勤務債務の額の処理年数	15年		数理計算上の差異の処理年数	主として15年			(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠して数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,155百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">31,810</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,344</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,931</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△833</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,246</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,106</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△795</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△67</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> </table> <p>(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△37,155百万円	年金資産	31,810	<hr/>		未積立退職給付債務	△5,344	未認識数理計算上の差異	2,931	未認識過去勤務債務	△833	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△3,246	前払年金費用	859	退職給付引当金	△4,106	勤務費用(注)	919百万円	利息費用	947	期待運用収益	△795	数理計算上の差異の費用処理額	449	過去勤務債務の費用処理額	△67	<hr/>		退職給付費用	1,452	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	主として2.5%		期待運用収益率	主として2.5%		過去勤務債務の額の処理年数	15年		数理計算上の差異の処理年数	主として15年			(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	
退職給付債務	△37,425百万円																																																																																																								
年金資産	30,583																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務	△6,842																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	4,035																																																																																																								
未認識過去勤務債務	△901																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額	△3,708																																																																																																								
前払年金費用	319																																																																																																								
退職給付引当金	△4,027																																																																																																								
勤務費用(注)	922百万円																																																																																																								
利息費用	939																																																																																																								
期待運用収益	△713																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	591																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△67																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用	1,673																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	主として2.5%																																																																																																								
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	主として15年																																																																																																								
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																																								
退職給付債務	△37,155百万円																																																																																																								
年金資産	31,810																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務	△5,344																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	2,931																																																																																																								
未認識過去勤務債務	△833																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額	△3,246																																																																																																								
前払年金費用	859																																																																																																								
退職給付引当金	△4,106																																																																																																								
勤務費用(注)	919百万円																																																																																																								
利息費用	947																																																																																																								
期待運用収益	△795																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	449																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△67																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用	1,452																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	主として2.5%																																																																																																								
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	主として15年																																																																																																								
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の常務執行役員、執行役員及び理事 7名	当社の取締役 9名 当社の理事 4名	当社の取締役 9名 当社の理事 4名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 285,000株	普通株式 305,000株	普通株式 290,000株
付与日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定条件	任期満了、定年退職により当社の取締役又は使用人の地位を喪失した場合、その日から2年6か月以内に行使することを要する。 権利者が死亡した場合、その権利は相続されない。	任期満了、定年退職により当社の取締役又は使用人の地位を喪失した場合、その日から2年6か月以内に行使することを要する。 権利者が死亡した場合、その権利は相続されない。	任期満了、定年退職により当社の取締役又は使用人の地位を喪失した場合、その日から2年6か月以内に行使することを要する。 権利者が死亡した場合、その権利は相続されない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年8月1日～ 平成21年8月31日	平成18年8月1日～ 平成22年8月31日	平成19年8月1日～ 平成23年8月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
前連結会計年度末	19,000	305,000	290,000
権利行使	19,000	232,000	—
失効	—	—	—
未行使残	—	73,000	290,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	507	722	1,313
行使時平均株価 (円)	1,668.47	1,714.76	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,569百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,322</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,209</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,107</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,780</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,569百万円	未払賞与	853	たな卸資産評価損	738	繰越欠損金	1,322	繰越外国税額控除	570	その他	1,155	繰延税金資産小計	6,209	評価性引当額	△102	繰延税金資産合計	6,107	その他有価証券評価差額金	1,163	その他	164	繰延税金負債合計	1,327	繰延税金資産の純額	4,780	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,315百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">1,477</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,389</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△542</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,847</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">875</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,831</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,315百万円	未払賞与	844	たな卸資産評価損	782	繰越外国税額控除	592	たな卸資産未実現利益消去	1,477	未払事業税	425	その他	952	繰延税金資産小計	6,389	評価性引当額	△542	繰延税金資産合計	5,847	その他有価証券評価差額金	875	その他	140	繰延税金負債合計	1,015	繰延税金資産の純額	4,831
退職給付引当金	1,569百万円																																																						
未払賞与	853																																																						
たな卸資産評価損	738																																																						
繰越欠損金	1,322																																																						
繰越外国税額控除	570																																																						
その他	1,155																																																						
繰延税金資産小計	6,209																																																						
評価性引当額	△102																																																						
繰延税金資産合計	6,107																																																						
その他有価証券評価差額金	1,163																																																						
その他	164																																																						
繰延税金負債合計	1,327																																																						
繰延税金資産の純額	4,780																																																						
退職給付引当金	1,315百万円																																																						
未払賞与	844																																																						
たな卸資産評価損	782																																																						
繰越外国税額控除	592																																																						
たな卸資産未実現利益消去	1,477																																																						
未払事業税	425																																																						
その他	952																																																						
繰延税金資産小計	6,389																																																						
評価性引当額	△542																																																						
繰延税金資産合計	5,847																																																						
その他有価証券評価差額金	875																																																						
その他	140																																																						
繰延税金負債合計	1,015																																																						
繰延税金資産の純額	4,831																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		損金に算入されない費用	0.8	評価性引当額	△17.8	住民税均等割	0.5	子会社の税率差異	△3.6	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△6.0</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		損金に算入されない費用	0.9	評価性引当額	△2.8	子会社の税率差異	△6.0	在外子会社からの受取配当金	2.6	試験研究費税額控除	△2.7	外国税額控除	△2.9	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2																		
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
損金に算入されない費用	0.8																																																						
評価性引当額	△17.8																																																						
住民税均等割	0.5																																																						
子会社の税率差異	△3.6																																																						
その他	2.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5																																																						
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
損金に算入されない費用	0.9																																																						
評価性引当額	△2.8																																																						
子会社の税率差異	△6.0																																																						
在外子会社からの受取配当金	2.6																																																						
試験研究費税額控除	△2.7																																																						
外国税額控除	△2.9																																																						
その他	1.6																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電動工具 (百万円)	ライフ サイエンス機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	138,081	3,927	142,009	—	142,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	138,081	3,927	142,009	(—)	142,009
営業費用	123,187	3,300	126,487	(—)	126,487
営業利益	14,894	627	15,522	(—)	15,522
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	129,513	6,228	135,741	—	135,741
減価償却費	4,083	194	4,277	—	4,277
資本的支出	4,381	140	4,521	—	4,521

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して、電動工具、ライフサイエンス機器に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

	主要製品
電動工具	金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、 空気工具（釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ）、木工機械、 家庭用電動工具、集じん機、エンジン機器、アクセサリ（消耗部品）、 食品機械
ライフサイエンス機器	超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用遠心機、 LA（ラボ・オートメーション）機器、真空ポンプ

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電動工具 (百万円)	ライフ サイエンス機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	148,365	4,648	153,013	—	153,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	148,365	4,648	153,013	(—)	153,013
営業費用	130,086	3,721	133,807	(—)	133,807
営業利益	18,279	926	19,205	(—)	19,205
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	147,230	6,912	154,143	—	154,143
減価償却費	4,055	196	4,251	—	4,251
資本的支出	4,553	112	4,666	—	4,666

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して、電動工具、ライフサイエンス機器に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

	主要製品
電動工具	金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、 空気工具（釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ）、木工機械、 エンジン工具、園芸用工具、家庭用電動工具、集じん機、墨出し器、 アクセサリ（ダイヤモンド工具、その他消耗部品）
ライフサイエンス機器	超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用遠心機、真空ポンプ

3. 役員賞与引当金の計上方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電動工具事業が75百万円、ライフサイエンス機器事業が4百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,658	7,115	34,448	46,756	4,030	142,009	—	142,009
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,538	26,149	343	6	0	55,038	(55,038)	—
計	78,196	33,265	34,791	46,762	4,031	197,047	(55,038)	142,009
営業費用	66,800	31,164	33,767	45,548	3,879	181,160	(54,672)	126,487
営業利益	11,396	2,100	1,024	1,214	151	15,887	(365)	15,522
II 資産	88,133	20,447	24,708	22,526	2,008	157,824	(22,082)	135,741

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、オランダ、英国
- (3) 北アメリカ……………米国、カナダ
- (4) その他……………オーストラリア

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,844	7,739	46,611	44,365	4,452	153,013	—	153,013
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,733	34,572	351	6	—	67,664	(67,664)	—
計	82,578	42,311	46,963	44,372	4,452	220,678	(67,664)	153,013
営業費用	67,726	38,904	45,140	44,306	4,255	200,333	(66,525)	133,807
営業利益	14,852	3,407	1,823	65	196	20,345	(1,139)	19,205
II 資産	91,335	24,483	36,644	23,906	2,215	178,584	(24,441)	154,143

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、オランダ、英国
- (3) 北アメリカ……………米国、カナダ
- (4) その他……………オーストラリア

3. 役員賞与引当金の計上方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、日本について、当連結会計年度の営業費用は80百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,596	34,403	48,277	4,851	95,128
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	142,009
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.4	24.2	34.0	3.4	67.0

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、オランダ、英国
- (3) 北アメリカ……………米国、カナダ
- (4) その他……………オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	8,281	46,544	46,210	5,690	106,726
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	153,013
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.4	30.4	30.2	3.7	69.7

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、オランダ、英国
- (3) 北アメリカ……………米国、カナダ
- (4) その他……………オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造及び販売	被所有 直接 27.2 間接 10.7	転籍 4名	資金の預け入れ	資金の預け入れ	46,502	預け金	16,878
								利息の受取	9	—	—

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれてない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日立ハイテクノロジー	東京都港区	7,938	理化学機器・電子機器・金属材料等の販売及び製造サービス	なし	なし	当社製品の販売	ライフサイエンス機器の販売	2,903	売掛金	1,077
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983	リース・ローン等の金融サービス事業	なし	なし	当社取引先が有する営業債権のファクタリング	当社取引先が有する営業債権のファクタリング	4,288	買掛金	1,015

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ライフサイエンス機器の㈱日立ハイテクノロジーへの販売は、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉により決定している。
2. 日立キャピタル㈱への当社取引先が有する営業債権のファクタリングについては、当社と当社の取引先との間で決定された取引金額により、取引先が債権譲渡している。

II 当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造及び販売	被所有 直接 27.7 間接 10.9	転籍 1名	資金の預け入れ	資金の預け入れ	92,018	関係会社預け金	18,044
								利息の受取	58	—	—

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれてない。
取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日立ハイテクノロジーズ	東京都港区	7,938	理化学機器・電子機器・金属材料等の販売及び製造サービス	なし	なし	当社製品の販売	ライフサイエンス機器の販売	1,865	売掛金	770
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983	リース・ローン等の金融サービス事業	なし	なし	当社取引先が有する営業債権のファクタリング	当社取引先が有する営業債権のファクタリング	4,266	買掛金	1,081

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
取引条件及び取引条件の決定方針等

1. (株)日立ハイテクノロジーズとの価格その他取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
2. 日立キャピタル㈱への当社取引先が有する営業債権のファクタリングについては、当社と当社の取引先との間で決定された取引金額により、取引先が債権譲渡している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業 Carat International B.V.
事業の内容 ダイヤモンド工具(電動工具用アクセサリ)及び電動工具の販売
 - (2) 企業結合を行った主な理由
欧州の電動工具消耗品市場へ本格的に参入するとともに、電動工具事業でのシナジー効果が見込めるため。
 - (3) 企業結合日
平成19年1月2日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式取得
 - (5) 取得した議決権
100.0%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年1月2日から平成19年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	3,749百万円
株式取得に直接要した支出	128
取得原価	3,877
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん
2,968百万円
 - (2) 発生原因
企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識した。
 - (3) 償却方法及び償却期間
20年間での均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,566百万円
固定資産	364
流動負債	776
固定負債	186
6. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当なし。
7. 取得原価の配分
当連結会計年度末において時価評価が未了であるので、取得原価の配分が完了していない。
そのため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。
8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	3,685百万円
営業利益	230
経常利益	212
当期純利益	71

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、Carat International B.V.の平成18年1月1日から平成18年12月31日の損益計算書の月平均額及び平成19年1月1日から平成19年3月31日の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日

に遡って算出した。なお、のれんの年間償却見積額を控除している。
また、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,021.78円	1株当たり純資産額	1,113.69円
1株当たり当期純利益金額	108.92円	1株当たり当期純利益金額	125.71円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	108.60円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	125.47円
1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。		1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	11,501	当期純利益(百万円)	13,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	70	普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,069
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	70	普通株式の期中平均株式数(千株)	103,967
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,431		
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,954	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	
		当期純利益調整額(百万円)	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		普通株式増加数(千株)	199
当期純利益調整額(百万円)	—	(うち新株予約権(千株))	199
普通株式増加数(千株)	305		
(うち新株予約権(千株))	305		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,746	6,187	4.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	54	4.69	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	145	3.84	平成21年1月1日～ 平成37年4月1日
計	2,746	6,387	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	27	12	6	6

(2)【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,638		3,338	
2. 受取手形	※8		762		628	
3. 売掛金	※1		18,608		20,171	
4. 製品			3,913		5,587	
5. 半製品			1,157		1,176	
6. 材料			176		236	
7. 仕掛品			1,628		1,582	
8. 未収入金	※1・6		550		560	
9. 関係会社短期貸付金			5,328		5,307	
10. 関係会社預け金			16,878		18,044	
11. 繰延税金資産			2,888		1,873	
12. その他の流動資産			104		150	
貸倒引当金			△20		△20	
流動資産合計			55,615	47.2	58,637	46.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		23,353		23,228		
減価償却累計額		△13,027	10,325	△13,304	9,923	
(2) 構築物		2,480		2,516		
減価償却累計額		△1,709	770	△1,769	747	
(3) 機械及び装置		29,244		29,303		
減価償却累計額		△24,709	4,535	△24,424	4,878	
(4) 車両運搬具		564		601		
減価償却累計額		△398	166	△433	167	
(5) 工具器具備品		5,782		5,102		
減価償却累計額		△4,187	1,594	3,879	1,223	
(6) 土地			2,146		2,146	
(7) 建設仮勘定			17		87	
有形固定資産合計			19,556	16.5	19,174	15.3
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権			9		7	
(2) ソフトウェア			1,006		1,253	
無形固定資産合計			1,016	0.9	1,260	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,758		3,054	
(2) 関係会社株式			36,515		41,551	
(3) 従業員長期貸付金			696		626	
(4) 長期前払費用			0		—	
(5) 繰延税金資産			817		533	
(6) その他の投資 その他の資産			444		821	
(7) 海外投資等損失引当 金			△490		△431	
投資その他の資産合計			41,741	35.4	46,156	36.9
固定資産合計			62,314	52.8	66,591	53.2
資産合計			117,930	100.0	125,228	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1・7		6,225		6,689
2. 未払金	※1		656		876
3. 未払費用			3,423		3,397
4. 未払法人税等			141		4,320
5. 預り金	※1		1,191		1,155
6. 役員賞与引当金			—		80
7. その他の流動負債			167		3
流動負債合計			11,806	10.0	16,522
II 固定負債					
1. 退職給付引当金			3,172		3,120
2. 役員退職慰労引当金			205		288
固定負債合計			3,378	2.9	3,409
負債合計			15,184	12.9	19,932
(資本の部)					
I 資本金	※2		17,813	15.1	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金			21,388		—
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		25	25		—
資本剰余金合計			21,414	18.1	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金			3,080		—
2. 任意積立金					
別途積立金		35,300	35,300		—
3. 当期末処分利益			31,041		—
利益剰余金合計			69,421	58.9	—
IV その他有価証券評価差額 金			1,688	1.4	—
V 自己株式	※3		△7,592	△6.4	—
資本合計			102,745	87.1	—
負債資本合計			117,930	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	17,813	14.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		21,388	
(2) その他資本剰余金		—		81	
資本剰余金合計			—	21,470	17.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		3,080	
(2) その他利益剰余金				72,504	
別途積立金		—		35,300	
繰越利益剰余金		—		37,204	
利益剰余金合計			—	75,585	60.4
4. 自己株式			—	△10,847	△8.7
株主資本合計			—	104,021	83.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	1,275	1.0
2. 繰延ヘッジ損益			—	0	0.0
評価・換算差額等合計			—	1,275	1.0
純資産合計			—	105,296	84.1
負債純資産合計			—	125,228	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		72,880	100.0		78,202	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		3,020			3,913		
2. 当期製品製造原価	※1・5	45,347			47,628		
3. 当期商品仕入高	※1	892			1,480		
合計		49,260			53,021		
4. 他勘定からの振替高	※2	649			1,529		
5. 期末製品たな卸高	※3	3,913	44,697	61.3	5,587	45,904	58.7
売上総利益			28,183	38.7		32,298	41.3
III 販売費及び一般管理費	※4・5		17,431	23.9		17,938	22.9
営業利益			10,752	14.8		14,359	18.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		48			121		
2. 受取配当金	※1	1,000			1,575		
3. 不動産賃貸収入	※1	445			439		
4. 海外投資等損失引当金 戻入額		364			58		
5. その他		52	1,911	2.6	43	2,237	2.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		3			2		
2. 固定資産除却損		146			126		
3. 為替差損		506			157		
4. 賃貸不動産維持費		278			271		
5. その他		9	944	1.3	22	581	0.7
経常利益			11,719	16.1		16,016	20.5
VI 特別利益							
1. 土地売却益		40	40	0.0	—	—	—
2. 償却債権取立益		—	—	—	48	48	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		24	24	0.0	—	—	—
税引前当期純利益			11,735	16.1		16,064	20.5
法人税、住民税及び事業税		140			4,392		
法人税等調整額		1,812	1,952	2.7	1,578	5,970	7.6
当期純利益			9,783	13.4		10,094	12.9
前期繰越利益			22,125			—	
合併引継未処分利益			181			—	
中間配当額			1,049			—	
当期未処分利益			31,041			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	30,502	66.4	31,879	67.5
II 労務費		9,611	20.9	9,677	20.5
III 経費	※2	5,846	12.7	5,670	12.0
当期総製造費用		45,960	100.0	47,227	100.0
期首仕掛品たな卸高		269		1,628	
合計		46,229		48,856	
他勘定からの受入高 (△) 又は振替高	※3	△745		△354	
期末仕掛品たな卸高		1,628		1,582	
当期製品製造原価		45,347		47,628	

(注) ※1. このうち外注加工費は、前事業年度985百万円、当事業年度934百万円である。

※2. このうち減価償却費は、前事業年度1,277百万円、当事業年度1,305百万円である。

※3. 他勘定からの受入高 (△) 又は振替高内訳

	前事業年度	当事業年度
たな卸資産等への振替	278百万円	294百万円
販売費及び一般管理費へ振替	443	452
原価差額発生高	△227	△1,101
(株) 日立工機佐和合併に伴う受入	△1,239	—
合計	△745	△354

(原価計算の方法)

当社は原価を要素別・事業別・製品別に計算し、製品別原価計算においては、個別原価計算を採用している。その方法は、直接材料費は実際消費量に予定価格を乗じて計算し、加工費は予定発生額を予定作業分数にて除して1分当たりの加工費率を計算し、これに実際直接作業分数を乗じて算出している。予定額と実際額との差額は原価差額として把握し、期末において売上原価とたな卸資産に配賦している。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			31,041
II 利益処分額			
1. 利益配当金		1,470	
2. 取締役賞与金		70	1,540
III 次期繰越利益			29,500

(注) 日付は、株主総会承認日である。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,813	21,388	25	21,414	3,080	35,300	31,041	69,421	△7,592	101,057
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注1）							△3,860	△3,860		△3,860
利益処分による役員賞与 (注2)							△70	△70		△70
当期純利益							10,094	10,094		10,094
自己株式の取得									△3,382	△3,382
自己株式の処分			55	55					126	181
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	55	55	—	—	6,163	6,163	△3,255	2,963
平成19年3月31日 残高 (百万円)	17,813	21,388	81	21,470	3,080	35,300	37,204	75,585	△10,847	104,021

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,688	—	1,688	102,745
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,860
利益処分による役員賞与 (注2)				△70
当期純利益				10,094
自己株式の取得				△3,382
自己株式の処分				181
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△412	0	△412	△412
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△412	0	△412	2,550
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,275	0	1,275	105,296

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分1,470百万円、平成18年7月の取締役会決議による配当金支払額731百万円、平成18年10月の取締役会決議による配当金支払額833百万円及び平成19年1月の取締役会決議による配当金支払額825百万円である。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） ② 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） ② 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ …時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・半製品・材料 …移動平均法に基づく低価法 (2) 仕掛品 …個別法に基づく原価法	(1) 製品・半製品・材料 …移動平均法に基づく低価法 (2) 仕掛品 …個別法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を含む）については定額法、その他については定率法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2年～50年 機械及び装置 4年～10年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間による定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を含む）については定額法、その他については定率法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～10年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間による定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 海外投資等損失引当金 海外事業法人に対する投資損失に備えるため、当該法人に対する投資の為替変動損失及び当該法人の財政状態等を基礎として計上している。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 海外投資等損失引当金 海外事業法人に対する投資損失に備えるため、当該法人に対する投資の為替変動損失及び当該法人の財政状態等を基礎として計上している。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程による必要額を計上している。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程による必要額を計上している。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>7. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、要件を満たしている金利通貨スワップ取引については、金利スワップと通貨スワップを一体としてそれぞれ特例処理及び振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利通貨スワップ 為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建貸付金 外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約はヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件（通貨、期間、金額等）が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。 また、金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、通貨スワップは為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利通貨スワップ 為替予約	外貨建貸付金 外貨建予定取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、要件を満たしている金利通貨スワップ取引については、金利スワップと通貨スワップを一体としてそれぞれ特例処理及び振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利通貨スワップ 為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建貸付金 外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約はヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件（通貨、期間、金額等）が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。 また、金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、通貨スワップは為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利通貨スワップ 為替予約	外貨建貸付金 外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利通貨スワップ 為替予約	外貨建貸付金 外貨建予定取引									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利通貨スワップ 為替予約	外貨建貸付金 外貨建予定取引									
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>								

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益への影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これに伴い、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ80百万円減少している。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。従来資本の部の合計に相当する金額は、105,296百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため独立掲記した。 なお前事業年度においては、営業外費用の「その他」に42百万円含まれている。</p>	<p>(損益計算書) —————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																														
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,580百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> </table>	売掛金	9,580百万円	未収入金	188	買掛金	1,312	未払金	425	預り金	1,065	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,692百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> </table>	売掛金	10,692百万円	買掛金	1,295																
売掛金	9,580百万円																														
未収入金	188																														
買掛金	1,312																														
未払金	425																														
預り金	1,065																														
売掛金	10,692百万円																														
買掛金	1,295																														
<p>※2. 会社の発行する株式の総数は、普通株式270,000,000株である。 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式の総数は、普通株式123,072,776株である。</p>	—————																														
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,017,294株である。</p>	—————																														
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金に対する被保証先別債務保証残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Koki Asia Co., Ltd. …</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Koki U.S.A., Ltd. …</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Power Tools Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Power Tools Polska Sp. zo. o.</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Power Tools Czech s.r.o..</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅建設資金) ……</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、次のとおりである。 1,527百万円 (134千マレーシアドル、10,389千米ドル、1,290千ユーロ、2,000千ポーランドズロチ、6,000千チェココルナ)</p> <p>(2) 輸出手形未決済残高 …… 155百万円</p>	Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.	4百万円	Hitachi Koki Asia Co., Ltd. …	829	Hitachi Koki U.S.A., Ltd. …	401	Hitachi Power Tools Europe GmbH	186	Hitachi Power Tools Polska Sp. zo. o.	75	Hitachi Power Tools Czech s.r.o..	30	従業員 (住宅建設資金) ……	44	合計	1,572	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金に対する被保証先別債務保証残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Hitachi Koki Europe Ltd. …</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Koki U.S.A., Ltd. …</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Power Tools Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Power Tools Polska Sp. zo. o.</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Power Tools Czech s.r.o..</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅建設資金) ……</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,288</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、次のとおりである。 2,247百万円 (460千ユーロ、13,697千米ドル、1,235千ユーロ、8,100千ポーランドズロチ、6,000千チェココルナ)</p> <p>(2) 輸出手形未決済残高 …… 213百万円</p>	Hitachi Koki Europe Ltd. …	72百万円	Hitachi Koki U.S.A., Ltd. …	1,617	Hitachi Power Tools Europe GmbH	194	Hitachi Power Tools Polska Sp. zo. o.	329	Hitachi Power Tools Czech s.r.o..	33	従業員 (住宅建設資金) ……	41	合計	2,288
Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.	4百万円																														
Hitachi Koki Asia Co., Ltd. …	829																														
Hitachi Koki U.S.A., Ltd. …	401																														
Hitachi Power Tools Europe GmbH	186																														
Hitachi Power Tools Polska Sp. zo. o.	75																														
Hitachi Power Tools Czech s.r.o..	30																														
従業員 (住宅建設資金) ……	44																														
合計	1,572																														
Hitachi Koki Europe Ltd. …	72百万円																														
Hitachi Koki U.S.A., Ltd. …	1,617																														
Hitachi Power Tools Europe GmbH	194																														
Hitachi Power Tools Polska Sp. zo. o.	329																														
Hitachi Power Tools Czech s.r.o..	33																														
従業員 (住宅建設資金) ……	41																														
合計	2,288																														
<p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,688百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	—————																														

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
※6. 消費税等に係る表示 立替消費税及び立替地方消費税は、「未収入金」に含めて表示している。	※6. 消費税等に係る表示 立替消費税及び立替地方消費税は、「未収入金」に含めて表示している。
※7. 当社の一部仕入先への支払業務の委託先である日立キャピタル㈱(当社のその他の関係会社の子会社)に対し、当該仕入先から債権譲渡された売上債権に係る支払債務1,015百万円が買掛金に含まれている。	※7. 当社の一部仕入先への支払業務の委託先である日立キャピタル㈱(当社のその他の関係会社の子会社)に対し、当該仕入先から債権譲渡された売上債権に係る支払債務1,081百万円が買掛金に含まれている。
—————	※8. 当事業年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 209百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社との主な取引 売上高 35,355百万円 商品及び材料仕入高 9,822 受取配当金 985 不動産賃貸収入 16	※1. 関係会社との主な取引 売上高 40,240百万円 商品及び材料仕入高 10,711 受取配当金 1,549
※2. 他勘定からの受入高(△)又は振替高 仕掛品へ振替 170百万円 販売費及び一般管理費へ振替 240 原価差額発生高 227 その他 10 合計 649	※2. 他勘定からの受入高(△)又は振替高 仕掛品へ振替 131百万円 販売費及び一般管理費へ振替 300 原価差額発生高 1,101 その他 △4 合計 1,529
※3. 低価法適用による評価額 製品 37百万円	※3. 低価法適用による評価額 製品 187百万円
※4. 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 販売直接費 1. 荷造及び発送費 1,540百万円 2. 広告宣伝費 545 3. 販売奨励費 2,756 (2) 販売間接費及び一般管理費 1. 給料諸手当 5,324 2. 退職給付費用 685 3. 減価償却費 287 4. 賃借料 676 5. 研究開発費 832 6. 外注経費 549 (3) 販売費に属する費用の割合は約75%である。	※4. 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 販売直接費 1. 荷造及び発送費 1,548百万円 2. 広告宣伝費 597 3. 販売奨励費 2,991 (2) 販売間接費及び一般管理費 1. 給料諸手当 5,440 2. 退職給付費用 559 3. 減価償却費 250 4. 賃借料 672 5. 研究開発費 883 6. 外注経費 552 (3) 販売費に属する費用の割合は約76%である。
※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,159百万円である。	※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,248百万円である。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	18,017,294	2,046,015	253,693	19,809,616

(注) 1. 自己株式の増加株式数の内訳

市場から買付による増加

2,000,000株

単元未満株式の買取請求による増加

46,015株

2. 自己株式の減少株式数の内訳

新株予約権の行使による減少

251,000株

単元未満株式の買増請求による減少

2,693株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	9	6	3	車両運搬具	9	6	2
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1百万円				1年内 1百万円			
1年超 1				1年超 1			
合計 3				合計 3			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 2百万円				支払リース料 2百万円			
減価償却費相当額 2				減価償却費相当額 2			
支払利息相当額 0				支払利息相当額 0			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">724</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,296</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,272</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△417</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,854</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,705</td></tr> </table>	海外投資等損失引当金	198百万円	退職給付引当金	1,368	未払賞与	724	関係会社株式評価損	117	たな卸資産評価損	453	繰越欠損金	1,296	繰越外国税額控除	570	その他	543	繰延税金資産小計	5,272	評価性引当額	△417	繰延税金資産合計	4,854	その他有価証券評価差額金	1,149	繰延税金負債合計	1,149	繰延税金資産の純額	3,705	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,109</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,275</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,407</td></tr> </table>	海外投資等損失引当金	175百万円	退職給付引当金	1,123	未払賞与	718	関係会社株式評価損	117	たな卸資産評価損	474	繰越外国税額控除	561	その他	941	繰延税金資産小計	4,109	評価性引当額	△834	繰延税金資産合計	3,275	その他有価証券評価差額金	868	繰延税金負債合計	868	繰延税金資産の純額	2,407
海外投資等損失引当金	198百万円																																																						
退職給付引当金	1,368																																																						
未払賞与	724																																																						
関係会社株式評価損	117																																																						
たな卸資産評価損	453																																																						
繰越欠損金	1,296																																																						
繰越外国税額控除	570																																																						
その他	543																																																						
繰延税金資産小計	5,272																																																						
評価性引当額	△417																																																						
繰延税金資産合計	4,854																																																						
その他有価証券評価差額金	1,149																																																						
繰延税金負債合計	1,149																																																						
繰延税金資産の純額	3,705																																																						
海外投資等損失引当金	175百万円																																																						
退職給付引当金	1,123																																																						
未払賞与	718																																																						
関係会社株式評価損	117																																																						
たな卸資産評価損	474																																																						
繰越外国税額控除	561																																																						
その他	941																																																						
繰延税金資産小計	4,109																																																						
評価性引当額	△834																																																						
繰延税金資産合計	3,275																																																						
その他有価証券評価差額金	868																																																						
繰延税金負債合計	868																																																						
繰延税金資産の純額	2,407																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>益金に算入されない収益</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		損金に算入されない費用	0.8	益金に算入されない収益	△1.4	評価性引当額	△26.0	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>益金に算入されない収益</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		損金に算入されない費用	0.9	益金に算入されない収益	△0.9	評価性引当額	2.4	試験研究費税額控除	△3.3	外国税額控除	△3.5	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																						
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
損金に算入されない費用	0.8																																																						
益金に算入されない収益	△1.4																																																						
評価性引当額	△26.0																																																						
その他	2.7																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6																																																						
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
損金に算入されない費用	0.9																																																						
益金に算入されない収益	△0.9																																																						
評価性引当額	2.4																																																						
試験研究費税額控除	△3.3																																																						
外国税額控除	△3.5																																																						
その他	1.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	977.35円	1株当たり純資産額	1,019.69円
1株当たり当期純利益金額	92.55円	1株当たり当期純利益金額	97.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96.91円
1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。		1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	9,783	当期純利益(百万円)	10,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	70	普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	70	(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,713	普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,954	普通株式の期中平均株式数(千株)	103,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—	当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	305	普通株式増加数(千株)	199
(うち新株予約権(千株))	305	(うち新株予約権(千株))	199

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,060	1,410
		(株)常陽銀行	1,155,722	850
		(株)みずほフィナンシャルグループ	238	180
		日立建機(株)	51,788	165
		大和ハウス工業(株)	50,000	96
		日立電線(株)	117,700	78
		(株)水戸カンツリー倶楽部	10	52
		日立金属(株)	36,382	47
		三井トラスト・ホールディングス(株)	30,000	34
		日立マクセル(株)	19,324	31
		その他 (14銘柄)	408,550	106
計		1,870,774	3,054	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,353	178	302	23,228	13,304	548	9,923
構築物	2,480	37	1	2,516	1,769	60	747
機械及び装置	29,244	1,328	1,270	29,303	24,424	890	4,878
車両運搬具	564	67	30	601	433	58	167
工具器具備品	5,782	668	1,348	5,102	3,879	950	1,223
土地	2,146	—	—	2,146	—	—	2,146
建設仮勘定	17	87	17	87	—	—	87
有形固定資産計	63,588	2,368	2,971	62,985	43,810	2,508	19,174
無形固定資産							
施設利用権	60	—	—	60	53	1	7
ソフトウェア	1,644	544	14	2,175	922	298	1,253
無形固定資産計	1,705	544	14	2,235	975	300	1,260
長期前払費用	10	—	10	—	10	0	—

(注) 当期増加額及び減少額の主な内訳は次のとおりである。

- (1) 建物減少の主なものは、建物付属設備の冷暖房設備廃棄による減少160百万円である。
- (2) 機械及び装置の増加の主なものは、電動工具事業部の製造設備の受入(167台)による増加1,328百万円、減少の主なものは、製造設備・工作機械(32台)等の廃棄による減少379百万円、(株)日立工機原町への売却による減少109百万円である。
- (3) 工具器具備品の増加の主なものは、生産用金型及び治工具の受入による増加444百万円及び事務用機器の受入による増加129百万円、減少の主なものは、特殊治工具の廃棄による減少1,055百万円である。
- (4) 無形固定資産の増加の主なものは、IT化中期計画システム(開発費用等)による増加455百万円である。
- (5) 建設仮勘定の増加の主なものは、機械装置(29台)取得による増加83百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	20	—	20	20
海外投資等損失引当金	490	—	—	58	431
役員賞与引当金	—	80	—	—	80
役員退職慰労引当金	205	82	—	—	288

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入20百万円である。

2. 海外投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、主に海外子会社の業績回復による減少である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
普通預金	3,338
合計	3,338

② 受取手形

相手先	金額 (百万円)
東京支店等関係特約店	566
アルバック機工(株)	31
(株)平井カンパニー	13
(株)田崎製作所	10
その他	6
合計	628

期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	合計
金額 (百万円)	263	171	189	2	628

③ 売掛金

相手先	金額 (百万円)
東京支店等関係特約店	8,187
日立工機販売(株) ※	2,494
Hitachi Koki U.S.A., Ltd. ※	1,436
Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH. ※	1,318
Hitachi Koki Asia Co., Ltd. ※	1,118
その他	5,615
合計	20,171

(注) ※印は関係会社である。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
18,608	80,268	78,705	20,171	79.6	88.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
電動工具	5,290	1,082	195	1,322	7,890
ライフサイエンス 機器	297	93	41	260	692
合計	5,587	1,176	236	1,582	8,583

⑤ 関係会社預け金

相手先	金額 (百万円)
(株)日立製作所 ※	18,044
計	18,044

(注) ※印はその他の関係会社である。

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
(子会社株式)	
Hitachi Koki U. S. A., Ltd.	12,422
Carat International B. V.	3,877
三京ダイヤモンド工業(株)	3,556
Hitachi Koki Asia Co., Ltd.	2,943
福建日立工機有限公司	2,664
その他20社	15,974
(その他の関係会社株式)	
(株)日立製作所	112
合計	41,551

⑦ 買掛金

相手先	金額（百万円）
日立キャピタル(株)	1,081
三京ダイヤモンド工業(株) ※	504
Hitachi Koki Asia Co., Ltd ※	451
(株)日立産機システム	416
日工ソリューションズ(株) ※	237
その他	3,998
合計	6,689

(注) 1. 日立キャピタル(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先への支払業務を日立キャピタル(株)に委託し、当該仕入先が当社に対する売掛債権を日立キャピタル(株)に債権譲渡した支払債務である。

2. ※印は関係会社である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の端数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 9月30日 12月31日 3月31日
1単元の株式数	1,000株（注1）
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル）東京証券代行株式会社本店 東京証券代行株式会社 中央三井信託銀行㈱の本店及び全国各支店 無料 無料。ただし、不発行株券の再交付の場合は印紙税相当額に株券1枚につき50円を加算した額
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル）東京証券代行株式会社本店 東京証券代行株式会社 中央三井信託銀行㈱の本店及び全国各支店 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告用ホームページアドレス http://www.hitachi-koki.co.jp/koukoku/index.html 貸借対照表及び損益計算書公告用ホームページアドレス http://www.hitachi-koki.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

（注）1. 平成19年1月31日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。
なお、実施日は平成19年5月1日である。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号、第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第85期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年6月6日
平成18年7月4日
平成18年10月5日
平成18年11月8日
平成18年12月8日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

日立工機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立工機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

日立工機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立工機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

日立工機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立工機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

日立工機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立工機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。